HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	コミンテルンと世界経済論(1)
Author(s)	嶺野, 修
Citation	北海道大學　經濟學研究, 24(4), 295-371
Issue Date	1974-12
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31307
Type	departmental bulletin paper
File Information	24(4)_P295-371.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

コミンテルンと世界経済論 (1)

嶺野　修

はじめに
第一章　初期コミンテルンと戦後「世界資本主義」論
(1) コミンテルン創立大会（1919年3月）当時の時代観
(2) 「攻勢理論」の萌芽
(3) 第2回大会（1920年7月）の情勢論
(4) 新しい「均衡体系」
(5) 「世界経済」論の原型の成立（以上，本号）

はじめに

1920年代のコミンテルンの帝国主義理論あるいは世界経済論として，これまで一般に知られてきたものは，レーニンからスターリンへの理論的継承をもっぱら強調しながら，それを「全般的危機論」に総括するような理論体系である。この全般的危機論を基準にして，今日まで多くの資本主義分析がおこなわれてきたことは，周知のところであろう。

通常，全般的危機論はつぎの二つの命題を柱として理解されてきた。(1)資本主義が世界の唯一の支配的な社会体制でなくなり，社会主義と資本主義という両体制の対立，闘争を基軸にして世界史が規定されるようになったという「体制間矛盾」論。(2)資本主義世界経済の領域では，諸国民経済の発展の不均等性が帝国主義時代のあらゆる政治・経済動向の基礎にあり，そのことによって戦争と破局が不可避になるという「不均等発展の法則」論。

たとえば，スターリン批判以前に全般的危機論を「レーニン＝スターリンの理論」とみなして体系化したレオンチェフ＝ルビンシュタインの『現代帝国主義論』（上1952年新興出版社）では，つぎのように解説されている。(イ)「資本主義の一般的危機をもっとも適切に示しているのは，世界資本主義が一歩一歩とその崩壊を深めていることである。競争，二つの相対立する体制―― 社会主義と資本主義

——の闘争が進行している。」

「第一次世界大戦とロシアにおける10月革命の勝利の結果生じた世界資本主義体制の根本的変化，二つの相対立する体制への世界の分裂と両者の闘争が資本主義の一般的危機の基本的でかつ決定的な標識であるという原則的命題……。」

(ロ)「資本主義の一般的危機に関する学説は，レーニン＝スターリンの帝国主義論に基礎をおくものであり，その一構成部分である。この学説は，レーニンが糸口をつけ，スターリンが全面的に発展させた帝国主義の時期における資本主義の経済的・政治的発展の不均等性の法則に基づいている」(『現代帝国主義論』上，161～171頁)。

『経済学教科書』(増補改訂版1956年) も「資本主義の全般的危機」の標識として，二つの体制への分裂と不均等性の命題を明示している。

(イ)「資本主義の全般的危機の根本的な特徴はつぎの点にある。すなわち，世界が資本主義体制と社会主義体制という二つの体制に分裂したこと。(その結果～引用者) 帝国主義の植民地体制が危機にあること。市場問題が激しくなり，それと関連して，資本主義諸国に企業の慢性的な遊休と慢性的な大量失業が発生すること。」

(ロ)「帝国主義時代には，資本主義諸国の発展が不均等にすすむため，時がたつにつれて販売市場や勢力範囲や植民地の現存の分割状態は，主な資本主義国家間の勢力の変化した相互関係に照応しなくなっている。これをもとにして，資本主義世界体制内部の均衡はひどく破壊され，その結果，互いに敵対するいくつかの資本主義国家群が形成され，これらの群の間に戦争がおこるようになる。世界戦争は帝国主義の勢力を弱め，帝国主義戦線をつき破ることを容易にし，国々がつぎつぎと資本主義体制から離脱していくことを容易にする」(第二版，441～442頁，合同出版社)。

第二次大戦後の世界的な資本主義経済の成長現象とスターリン批判などがおそらく原因になって，この命題をそのまま分析基準として使用する風潮は，少くなりつつあるといえよう。しかし主要な社会主義国では，若干のニュアンスの相異はあれ，いまだにこの命題に依拠した分析が支配的である。たとえば最近邦訳されたソ連の『現代独占資本主義の政治経済学』(国際関係研究所訳1972年刊行) がそうである。

他方，かかる「通説」的な全般的危機論を批判する立場からの現代資本主義分析も，たとえば(1)レーニン『帝国主義論』にいたる諸学説を「古典的」帝国主義段階のみに適合する理論・方法だとして，1920年代以降の分析から

排除し，かわりに，世界経済の動向を「資金循環」，「世界農業問題」など現象のあれこれの恣意的な選択によって体系化しようとしたり，(2)既存の経済構造を所与とし，それにたいして外部からあたえられる偶発要因をもっぱら焦点においたり，(3)あるいは第一次大戦いらいの世界経済が一貫して戦争のくりかえしというデスペレートな状態にあるという面をひたすら強調したり，(4)現代史の規定的要因を帝国主義列強のうごきそのものよりも，それとの対応における植民地・従属国の運動の方にみようとする，等々さまざまな方向をみせている。

今日のいわゆる国家独占資本主義論なるものも，いうまでもなくその内容は論者により多様であり，あるものは全般的危機概念を受容してそれを国家独占資本主義論として構成しようとし，あるものはいわば政治理論としての全般的危機論と経済理論としての景気分析との「総合」を志向し，あるものは上記の(1)～(4)のいずれかにたって新たな現象を整理体系化しようとしているように思われる。

ところで，全般的危機論を今日受容するにせよ批判するにせよ，そうした諸見解にほぼ共通しているのは，「全般的危機」を，おおよそ1930年代に定着した概念――それが上述の「体制間矛盾」論と「不均等発展の法則」論の二つの命題に集約できるような概念なのであった――としておさえたうえで論をすすめていることである。さらに問題なのは，全般的危機論を主観的には批判する立場からの所論にも，じつは「通説」的な全般的危機論と共通の発想にたったものが少なからずみうけられることであろう。すなわち，第一次大戦を機にして，発達した資本主義国じしんの内部からでてくる資本の自律的な発展の動力が消失したという観点から，資本主義のその後の動向を別な要因――アメリカを起点とする国際的資金循環，新産業の登場，二つの体制の闘争，経済軍事化，国家の政策等々――で説明しようという思考にもそういう共通性がみとめられる。

1920年代をつうじて，情勢にたいするさまざまな模索のなかから形成されてきた全般的危機論の，その形成過程をたちいって検討することなしに，で

きあがった定式をあげつらうだけでは,「全般的危機」視点への批判も皮相なものにならざるをえないし，そこから現代資本主義分析への示唆をうることも期待できないであろう。

20年代の帝国主義論と世界経済論にかんする検討にさいしての第一の問題は，当時の各論者の理論の内容が，その後の解説書などに整理されているもの(たとえばスターリン主義，トロツキー主義，ブハーリン主義等々として)と同じであるかどうかを，原典そのものにそくしてはっきりさせるということである。

第二には，第一次大戦とロシア革命によってその科学性が証明されたレーニンの『帝国主義論』が，大戦以前の時代にだけその適用を限定された理論でしかないのか，あるいはそうでないとすれば（レーニンを含めた）1920年代のコミンテルンの理論家たちは，大戦後の情勢の変化に対応して，レーニンの『帝国主義論』から何を継承し，何を創造的に発展させようとしたのか，という問題である。

第三の問題は，コミンテルンの理論史が批判者がいうように経済理論としては「不毛」だという面をもつにしても，なぜにそうなったかの解明が不可欠だということである。それを明らかにするとき，一見不毛なコミンテルン理論史のなかから現代に何を，どのように摂取すべきかについて有効な示唆もえられるはずであろう。

第四の問題は，コミンテルンの世界経済論が当時の世界革命の戦略・戦術にどういう影響をおよぼしたかという側面からの究明である。これは政治学あるいは革命論との接点をなすべき問題である。

ここ数年，ようやくコミンテルン史に研究の照射があてられ，これまでのコミンテルン研究が西欧史家に偏して，その点でも欠陥をまぬがれなかったのにたいして，マルクス主義的な研究の側からも，いろいろな意味でコミンテルン史全体を問いなおす傾向がうまれてきているように思われる。このことによって近いうちに，コミンテルン研究が従来の水準を大きく超えるだろうことが，期待される。

とはいえ，これまでのコミンテルン研究のほとんどが，いわば政治史の領域あるいは指導者の伝記のかたちでおこなわれ，その根底にある経済理論＝帝国主義論への究明が等閑に付せられてきたという事情は，今後コミンテルン研究をあらたな水準にのせるためには，どうしても克服せねばならない点である。

本稿は，以上のような問題提起と従来の研究史とを背景におきながら，1920年代のコミンテルンの帝国主義論ないし世界経済論の内容をまず正しく年代記的に追跡すること，その理論を20世紀初頭いらいの帝国主義論史の延長上に位置づけ，ひいては現代資本主義分析の手がかりをうることを，目的にしている。※

※　本稿の作成にあたって，森　杲先生から多大の協力，援助，助言をいただいた。

第1章　初期コミンテルンと戦後「世界資本主義」論

(1)　コミンテルン創立大会（1919年3月）当時の時代観

1928年のコミンテルン第6回大会で，20年代のコミンテルン運動史は，①1919年から1923年までを「革命的危機」，②1924年から1927年までを「相対的安定」期，③1928年以降を「資本主義の矛盾の新しい激化」を迎える「第三期」と，時期区分された。[1)] 本章が対象にするのは，その第一期の「革命的危機」の時期である。この時期には，コミンテルン創立大会と，第二回（1920年7～8月），第三回（1921年6～7月），第四回(1922年11～12月)という四つの大会および三つの拡大執行委員会総会（以後プレナムと略）がひらかれている。ここでは，大会の情勢分析を柱にして，レーニン，ブハーリン，トロツキー，ヴァルガ，ドイツ共産党（たとえばタールハイマー）あるいはパンネクックらの極左派の見解など，当時の代表的な戦後資本主義論をとりあげ，それらを紹介しつつ検討を加えていくことにしたい。

1) Die internationale Lage und die Aufgaben der Kommunistischen Internationale (Protokoll des 6. Weltkongresses der Kommunistischen Internationale, Juil-

September 1928, Vierter Band, Feltrinelli Reprint 1967, ss. 13～14.)
ブハーリン「国際情勢とコミンテルンの任務」(スターリン・ブハーリン著作集第11巻『報告と討論の結語』3～6頁)。
トリアッチ著・石堂ほか訳『コミンテルン史論』(青木文庫) 152頁。

コミンテルン（第三インターナショナル）は，世界革命の組織として，1919年3月モスクワで創立された。この創立大会で，レーニンの「ブルジョア民主主義とプロレタリアートの独裁とについてのテーゼ」，ブハーリン「共産主義インターナショナルの政綱」，トロツキー「全世界プロレタリアートに対する共産主義インターナショナルの宣言」などが起草され，採択された。このうち，コミンテルンの当時の情勢観をもっとも端的に示したのは，ブハーリン起草の「共産主義インターナショナルの政綱」における，つぎのような「新しい時代」の規定であった。

「その胎内に隠されていた資本主義世界体系の矛盾は，巨大な爆発，大帝国主義世界戦争に際して驚くべき力で破裂した。資本主義は組織的な生産によって，自己の無秩序を克服しようと務めた。……独占は自由競争にとって代り……狂気の無秩序は組織によって代えられた。」

「だが，各国で資本主義的生産様式の無秩序が資本主義的組織にとって代えられた時，世界経済間の矛盾と競争的努力と無秩序とは，ますます激烈さを加えてくる。……（世界戦争の必然性～引用者）……（この大戦によって帝国主義は～引用者）労働者階級の愛国心とその道徳的屈従を創造したと同じ間断なき腐敗の方法によって肉体の抹殺，プロレタリアートの完全な隷属，抑圧，貪窮等――を生みだした。帝国主義は内乱にかわったのだ。」

「新時代が生まれた！資本主義の分解，その内部崩壊の時代が。」

「帝国主義体系は壊滅しつつある。植民地，従来の依存的小民族間の醱酵，プロレタリアートの反乱，数カ国におけるプロレタリア革命の勝利，帝国主義軍隊の分解，支配階級の無能力――これこそ今日，世界にわたる形勢なのである。……人類は全滅をもって脅かされている。これを救いうる力はただひとつ，それはプロレタリアートである。旧い資本主義『秩序』はもう存在せず，もはや存在しえない。資本主義的生産様式の究極的結果は混沌である。……他面，世界の資本

は最後の闘いのために武装しつつある」[1]（傍点は引用者）。

ブハーリンは，この大会で上の政綱についての報告をおこなったが，その報告も，資本主義の一挙の終末論というべき基調でいろどられている。[2]「階級関係と生産力とが今日のごとき状態にある時に，資本主義の復活が一般に可能だと思うこと（カウツキーらをさす～引用者）は，単に誤っているのみならず，ユートピアである」。資本主義的諸関係のこれ以上の発展の可能性がどこにも存在していない以上，ブハーリンによれば，「現在の状態から二つの道のみが可能」である。「全経済生活の絶滅か社会主義的生産か」。かかる見解はブハーリンが，コミンテルンの「全綱領と根本方針草案の理論的背景」を，つぎのところに求めたことの必然的結果なのであった。すなわち彼は，世界資本主義分析の基準として，「世界資本主義を一個の全体，一個の経済的全体と見る」こと，「かかる世界資本主義体系を崩壊の観点から考察する」ことの二点をあげ，「このような崩壊がいかにして可能なのか」と問題提起した。帝国主義時代には，生産の無政府性が，一方で組織化された資本すなわち，「国家資本主義形態」を生みだし，他方で世界的にその無政府性を極点にまで激成する。資本はその無政府性を帝国主義的政策をもって克服せんとし，それが逆に矛盾を驚くほどつよめた。その結果，「今日の資本主義体系全体は，その接ぎ目のすべてにひびがはいって」おり，経済的に「すべてが破壊され，この破壊された部分を元の通りの基礎上で接ぎ合わせ得なく」なっている。さらに階級関係をも従来通り維持することが資本主義にとって不可能となっている。それは資本主義の終局の姿である故に，「社会的崩壊と社会主義革命を阻止するに足るだけの力がもはや資本主義の掌中には存在しない」のである。[3]

帝国主義論史をひもとけば明らかなように，ブハーリンはこういう観点を，ここではじめて提起したわけではない。通常ブハーリンの帝国主義論として知られている1915年の『世界経済と帝国主義』の結論的部分がすでに，そのような観点で叙述されている。すなわちブハーリンにとっての世界経済とは，資本主義的生産力の発展にともない，今日必然的に一個の有機的全体（世界資本主義）として存在せざるをえないものであり，しかし同時に，資本主義

的無政府性をその極限までつよめて露呈する場とならざるをえないものである。その二律背反が世界戦争として爆発した以上，資本主義にはもはや，あともどりの可能性はない。戦時下に彼はつぎのように書いた。

「最も偉大な出来事が今や高揚しつつある。資本主義の対立的勢力を野放しにした世界戦争の後に従うものは，プロレタリアートの世界革命であり，それを呼び寄せる警鐘が共和国ロシアからなり響いている。……われわれは社会主義革命の時代に入っており，そこではブルジョアジーの滅亡とプロレタリアートの勝利はともに不可避である」[4]。

『文化の滅亡が社会主義か』ということだけが現在の情勢から予見しうるのであり，唯人類を救いうるのはプロレタリアートだけである。「ブルジョアジーのさまざまな国家連合の闘争は，全人類を袋小路に追い込んでおり，それからの出口を与えるものは，唯プロレタリアートの権力に対する決定的な闘争のみである」[5]。

ブハーリンがコミンテルン創立大会で宣した「新しい時代」が，大戦につづく資本主義世界体制の崩壊と社会主義革命の時代を指すという意味では，それはひとりブハーリンの見解ではなく，むしろ当時のコミンテルンの一般的見解である。しかし，ブハーリンの上掲『世界経済と帝国主義』いらいの叙述をたどると，彼が自分の理論体系のなかからとみに「世界資本主義」の崩壊論を焦点へと押しだしてきていることがうかがえる（その観点から世界資本主義の崩壊論を徹底して理論化したものが，翌1920年の『過渡期経済論』である。これは第2節で詳述する)。1919年のコミンテルン政綱は，それがすべてかかるブハーリン的見地から書かれたとするのはいいすぎだとしても，その見地を濃くまとっていることは否定できないであろう。その点，この「政綱」の性格について，今日のソ連の定見はレーニンの理論の影響を最も重くみて，「レーニンの帝国主義についての学説と社会主義革命の理論の最も重要な諸命題を簡潔に要約して述べていた。……開始した時代についてのレーニン的な特徴づけは，プロレタリアートの当面の任務とその闘争方法についての他のすべての結論の基礎におかれた理論的土台としての役割を果した」[6]と述べているが，こういう評価には疑問があるといわねばなるまい。

創立大会でレーニンは，新しい権力形態としてのプロ独裁についての報告をしているが，「新しい時代」の規定に直接，特別にかかわった形跡はない。「政綱」の内容を読んでも，格別，レーニン的な特徴を感じさせない（レーニンの理論については後述）。むしろブハーリンの世界資本主義体系の崩壊論のほうを，より感じるのである。もっともブハーリンは「政綱」を，それについての報告よりは，彼固有の観点をあまり表面にださないかたちで書いたといってよいであろう。

1) Richtlinien der Kommunistischen Internationale (Manifest, Richtlinien, Beschlüsse des Ersten Kongreß, Aufrufe und Offene Schreiben des Exektivkomitees bis zum Zweiten Kongreß 1920, Feltrinelli Reprint 1967, ss. 19～21.) J. デグラス編著，荒畑ほか訳『コミンテルン・ドキュメント』Ⅰ. 1919～1922，現代思潮社，1969年，26～27頁（本稿は，邦訳がある場合，それをできるだけ注記することにしたが，本稿の訳はかならずしもそれらに従ってはいない。）
2) Der 1. Kongreß der Kommunistischen Internationale (Protokoll der Verhandlungen in Moskau vom 2. bis zum 19. März 1919, Feltrinelli Reprint 1967) 1920, ss. 84～95. ブハーリン「国際共産党大会の根本方針に関する報告」(スターリン・ブハーリン著作集第16巻『国際無産者階級運動』1929年，3～22頁。)
3) Ebenda, ss. 84～91.
4) Н. Бухарин. Перспективы революции : Новый мир. No. 948, Нью Иорк. 27～го Марта. 1917 года, стр. 4.
5) Н. Бухарин. Международное хозяйство и борьба государств : Новый мир No. 1071 Нью Иорк 17～го Августа 1917 года. стр. 4.
6) ソ連邦共産党中央委員会付属マルクス＝レーニン主義研究所編，村田陽一訳『コミンテルンの歴史』(上，大月書店，1973年) 44頁。

つぎにトロツキーは，この創立大会で起草した「世界の労働者への共産主義インターナショナルの宣言」のなかで，情勢については，資本主義が全面的に荒廃し，経済体制が崩壊してしまい，「危機の時代」に入ったという論述をあたえた。[1)] トロツキーの戦後情勢の認識は，大戦前からの，ある意味ではローザ・ルクセンブルグの帝国主義論――資本家的再生産が不断に外域を侵蝕することではじめてなりたつとする均衡体系論，および帝国主義段階にいたってそうした外延的拡大による均衡の持続が不可能になっているという理

論体系――に類推しうるような資本主義観に発していること，およびそうした資本主義発達史観がのちのちまでトロツキーの情勢観を特徴づけていることを，まずここでおさえておく必要があるであろう。

このころまでのトロツキーの論述から，その点をみると，おおよそつぎのように要約できよう。[2)]

第一は，資本主義の発展は，20世紀に入り「国民的形態」の枠を越え，「全世界を単一の経済的政治的有機体」としての「世界資本主義」として現出した。資本主義的生産力が，いまや一国的境界を突破し，国境や民族国家が生産力発展の桎梏に転化したというところに，彼は今日の生産力と生産関係の矛盾の焦点をみるのである。

第二に，いまや有機体としてのこの世界資本主義が，各国民経済の積極的規定因となり，従って個々の国民経済は，自立の根拠を失なった。

第三に，資本主義はかって，自己が生みだす矛盾を外部に転化することによって発展を持続しえたのであるが，世界資本主義となった現在，矛盾を転化すべき外部的領域も機構もなくなった。それが，現代を「前代未開の社会的危機」たらしめている根拠である。

第四に，以上からトロツキーの戦略的課題は，世界的規模での永続的な革命の展開により，世界的生産力に適合的な社会主義の実現を目標とするものとしてたてられる。

第一次大戦時のトロツキーの論稿には，上のような視角は必ずしも明示的でない。しかし大戦下の経済的破局が，そうした認識を決定的にしたように思われる。多かれ少なかれ同じような認識にたった帝国主義論が大戦下に続出したことを考えれば，トロツキー的見地もトロツキーが単独に創案したものでないことは想像に難くない。そしてそこで得た「戦時経済」認識を起点に据えて，彼は大戦後の情況を説明しようとするのである。[3)]

トロツキーによれば，「生産や分配の調整者」たる自由競争が「トラストや独占の制度」に，そして必然的に「軍事的国家権力」と「軍事力」にとってかわられた。戦争によって「資本主義的商品流通の手段＝調整者」たる通貨

のうごきが生産から切り離されて「本来の機能を失い」,今日，流通過程での「全般的致命的危機」に結果した。資本の最高の形態である金融資本すら，大戦を契機にして，その自立性を最終的に喪失した。今後の資本主義は「国家化された生産」の表現たる軍事経済によってのみ存続しうる。それも結局，あらたな世界戦争への途に不可避的につながらざるをえない。

こうして国民経済の正常な内実が破砕されたということから，それが帝国主義対立を激成して，経済軍事化をおしすすめ，終局的に世界資本主義の均衡体系を根底から破壊するにいたった，というのがトロツキーの情勢観であろうと解せられる。

この均衡論的視角から，トロツキーは「鎖の弱い環の理論」ともいえる見解をいちはやく主張した[4]。資本主義的組織の全均衡が軍事衝突の結果，破壊され，生産的基礎や階級関係が動揺し，不均衡となった。「この条件があたえられていたので，不安定な資本主義的均衡の状態からまっさきにおしだされたのは，国内の社会的エネルギーが最も弱い国ぐに，つまり資本主義の発展という点で，最も若い国ぐににほかならなかった」。彼のこの「鎖の弱い環の理論」は「資本主義の発展は西から東へすすんだのに，プロレタリア革命がその反対に東から西へむかって発展しているという現象を説明する」根拠として，カウツキーら第２インター系からのコミンテルン批判に対する反論としてだされたのである。

トロツキーはこうして，生産力の発展が歴史的必然としてもたらした世界資本主義，戦時経済，後進国からの社会主義革命の勃発，などの事象を総括する均衡論的な資本主義情勢論をつよく主張したのである。前述したブハーリンの「新しい時代」論が，やはり世界資本主義の有機的体系の崩壊論を焦点においていたわけであり，その点では両者にいちじるしい類似性が認められよう。また，もはや資本主義の生命力がつきて社会主義への移行過程をすすんでいるのだという認識は，コミンテルン創立大会時点では，彼らのみならず，レーニンもふくめコミンテルンの指導者たちにはほぼ共通のものだったといえよう。

しかし，彼らの資本主義発展史観ないし帝国主義の理論構造までおりていけば，たとえばブハーリンとトロツキーのそれも，まったく同じとはいえないであろう。ブハーリンの帝国主義論は，そもそも資本主義における生産力の発展が資本の「国際化」と国家化を同時におしすすめ，後者における独占形成から国家資本主義トラストの形成過程（すなわち無政府性を止揚し合理的組織の形成）が必然的に，前者における無政府性，対立の全面的な激化となってあらわれざるをえない，という構造をもっている。そこからブハーリンは，ヨーロッパ先進国の革命を中心とする世界資本主義の一挙的崩壊の必然性にいちじるしく力点をおいて情勢の進展を展望した。またそれは，資本主義の終末論としての性格を濃くもたざるをえなかったのである。

トロツキーにはブハーリンに比すべき帝国主義論や経済理論があるわけでは必ずしもないが，上に紹介した論旨に沿っていえば，資本主義が今日「国民的形態」をこえて「世界資本主義」を形成したというときには，もはや「国民的形態」じしんの意義はほとんど問われることがなく，あくまで「世界資本主義」がひとつの経済単位となり，そういう意味で有機体であるということが，はるかに強調されているように思われる。したがっていまや経済的均衡（その均衡破壊としての恐慌），階級的均衡，政治的均衡等はすべて世界資本主義という局面においてあらわれる。その経済的，階級的，政治的な矛盾のあらわれを彼は不断の国際的紛争（その終局に世界戦争）にみ，また革命の具体的展開過程を「弱い環」からの世界革命と把握した。彼の場合には，資本主義の矛盾はかってとは比較にならぬくらい増幅されて顕現し，世界革命の客観的条件は成熟しきったという認識はつよいが，それはローザやブハーリンほどつよい終末観になっていないともいえる。これをトロツキーの政治的先見性として評価することがあながちまちがいだとはいえないが，それだけではまったく不十分であろう。彼の均衡論的な資本主義発展史観は大いに問題があるといわねばならない。また彼の「弱い環」理論は，のちのスターリンによる「弱い環」の定式化と共通するものとみなすならば（後に検討するように）その理論のもつ欠陥をやはり共有していると考えられる。また

彼が上のような思考によって世界革命の客観的条件の成熟を認識したところから，その後の彼がその「客観的条件」じしんの運動の分析をほとんど等閑視し，革命の成否をもっぱら革命主体の側の問題に帰してしまったということも，むろんわれわれの首肯しえない点である。

ともあれ，トロツキーの戦後情勢にかんする基本的視角はこの時期にこうして定まり，以後ほとんど変わらなかったといってよいであろう。

1) Manifest der Kommunistischen Internationale an das Proletariat der Ganzen Welt (Der 1. Kongress der Kommunistischen Internationale, a.a.O., ss. 171～182.) トロツキー「世界の労働者への共産主義インターナショナルの宣言」(トロツキー選集1『コミンテルン最初の五カ年』上，現代思潮社，1962，25～38頁)。
2) トロツキー「1905年結果と展望」(トロツキー選集5『永続革命論』1967年，現代思潮社)。「1905年」(第二期トロツキー選集 2．1969年)。
3) Ebenda, ss. 173～174, s. 175.
4) トロツキー「途中で—プロレタリア革命の進行についてのいろいろな考え方」1919年4月，選集1，とくに69～74頁，78～80頁。

コミンテルン創立時におけるブハーリンやトロツキーの情勢認識の特徴は以上のごとくであったが，つぎに同時期のレーニンについてみておきたい。レーニンがコミンテルンの大会で情勢を論ずるのは，第二回大会（1920年6～7月）以降であるが，それまでの彼の見解は主としてロシア共産党の綱領問題をめぐるブハーリンらとの論議などにみることができる。この時期のレーニンの所論は「ロシア共産党（ボ）第7回大会報告」(1918年3月)，「ロシア共産党（ボ）綱領草案」(1919年3月)，「党綱領についての報告」(同年3月)「ロシア共産党(ボ)第8回大会報告」(同年3月)，「第三インターナショナルとその歴史上の地位」(同年4月）などに述べられている。

レーニンはそこで第一に，第一次大戦とロシア革命によって切り開かれた新しい時代を「プロレタリア社会主義革命の時代」あるいは「大規模な崩壊と大量の軍事的暴力的解放と恐慌の時代」，「さまざまな戦争の時代」などと表現している。その時代は「いまはじまった」ばかりである。

第二に，レーニンはこの「いまはじまった」ばかりの崩壊期の世界経済の

構造をこうとらえる。すなわち，それは資本主義発展のさまざまの「異質的な構成部分からつくられ」た「寄木細工的現実」である。資本主義は世界の各所で日々生まれ，再生し，あらたな矛盾を生みだし，それらの多様なからみあいとしてなりたっている。「資本主義の世界には，均等も調和も釣合いもかってなかったし，ありえない」のである。

第三に，このような多様な厖大な「古い資本主義」を基層にして，その基層のうえに，最も先端的な生産力を体現する帝国主義が成立する。だからこの帝国主義が崩壊しても，それは「上層の破壊と基底の露出」を顕現するだけである。つまりレーニンの場合には，帝国主義の崩壊をただちに資本主義体制の没落と等置しようとするブハーリン，トロツキーらの見地とは本質的なちがいをみせている。

ロシア共産党の綱領草案をめぐるレーニンとブハーリンの対立の焦点が，まさにこの点だったのである。ブハーリンは，帝国主義の崩壊期をえがく現下の綱領に「古い資本主義」（資本主義の運動の一般論）にかんする叙述は必要ないと考えた。それに反対してレーニンは，帝国主義は資本主義の上部構造であり，帝国主義にまで発展しきったような領域では革命はまっさきにすすむだろうが，全世界的には決してそうではない，この寄木細工的な現実のなかでのいくたの変化をともないながら，長期的に過渡期を経過するであろう。だからこ帝国主義の描写とは別に資本主義の発展を綱領に書いておかねばならない，と主張したのである。[1)]

結局，こういった資本主義体制の複雑，多様，立体的な把握が，レーニンの戦後資本主義情勢を多分に特徴づけている。レーニンは，①まず自らの『帝国主義論』の標識と論理によって，戦後の帝国主義の状況をおさえ，②それによって戦後期を「さまざまな戦争の時代」，「帝国主義が崩壊していく過渡期」とみなし，③帝国主義の広大な基層をなすところの発展が多様な資本主義を総括する世界の全体構造をえがきだし，④そうした全体的構造のなかでの，諸地域の相互の規定関係（たとえば西欧―ロシア―東洋），その規定関係のなかの「中くらいに弱い環」から革命，不断の対立，動揺や戦争への傾斜，

等々を積極的に情勢観にとりこんでいこうとしたように思える。

このような「過渡期」認識の体系は，彼の『帝国主義論』を理論的軸心におくものではあるけれども，同時に,『帝国主義論』の理論体系を超える領域までを包括している。この「渡過期」の情勢論，革命論にとっては，とりわけこの『帝国主義論』を超える部分が重要な意味をもつ。つまり『帝国主義論』の核心たる独占資本の運動の直接的な発現形態（としての「五つの標識」など）のみならず,「古い資本主義」をふくむ世界経済の全体的構造の中では作用と反作用，およびその作用関係から生ずる革命の展望，が情勢の見通しの中で決定的に重要な位置を占めるにいたったのである。

レーニンは，そのような構図を明確に体系化したり，精緻化したりしえぬままに死んでしまった。その点では彼は，ほとんど構想を述べるにとどまったといえよう。その構想の最初の，最も詳しいものは，のちに述べるコミンテルン第二回大会の彼の報告である。

1)　レーニン「党綱領改正資料」(レーニン全集第24巻，1917年４～５月，492～493頁)。
レーニン「党綱領の改正によせて」(全集，第26巻，1917年10月，152～155頁)。

以上われわれは，コミンテルン創立時（1919年３月）における三つの代表的な所論をみた。前述のごとく，この時期を大戦につづく資本主義世界体制の崩壊と社会主義革命の時代としてみるという点では，この三つの所論には（あるいはコミンテルン全体の認識には）異見がなかった。しかしその時代観の理論的根拠には，三様の相異が伏在していたのである。創立大会当時は，そのちがいは情勢論や運動論としてはほとんど顕在化していないが，戦後の資本主義情勢がまっしぐらに崩壊にむけてすすまず，むしろ回復や上昇のきざしさえみせつつ，それが長期化するにおよんで，彼らの視角の相異は情勢論・運動論にとって重要な意味をもちはじめるのである。またその後続出する20年代情勢論に，それぞれの側面から影響をおよぼしていったと思われる。彼らの相異の最初の明確なあらわれは，いわゆる「攻勢理論」と「不安定な均衡」認識のうちにみられる。つぎにそれを検討しよう。

(2)　「攻勢理論」の萌芽

創立大会後，ハンガリー・ソビエト共和国，バイエルン・ソビエト共和国があいついで誕生し，それらソビエトの出現は，資本主義の世界体系が一挙に崩壊し，ヨーロッパを中心とする社会主義共和国の成立を不可避にしているという，コミンテルンの新しい時代規定にもとづく世界革命の切迫の予測を実現しつつあるかにみえた。従ってコミンテルンの戦略論は，必然的に西欧先進諸国の危機と革命の進展に焦点を合わせるものとなり，また，「左」翼的傾向の濃い見解がコミンテルンの情勢論を一時期支配するにいたった。

それは，たとえばジノビェフの論稿「プロレタリア革命の展望」[1]にみられる。この論稿は世界革命の一挙的な同時的実現論の観点でつらぬかれている。現在，全ヨーロッパを席捲しているプロレタリア革命は，ここ「数週間，あるいは数カ月のうちに究極の勝利」を獲得し，「一年以内に，われわれがヨーロッパで共産主義のための闘争があったことを忘れはじめるであろう。」そしてヨーロッパの革命がアメリカ，アジア，その他の大陸に波及し，早晩，世界革命にいたるであろう。「おそらくアメリカでは二年間，資本主義が共産主義ヨーロッパと並存しつづけうるかもしれない。おそらくイギリスですら資本主義は，一年間か二年間全ヨーロッパ大陸に勝ちを制したであろう共産主義と並存しつづけうるかもしれない。だが，長期間のかかる共存は不可能である」。

このジノビェフの論稿をかわきりに，コミンテルンの理論機関誌 Die Kommunistische Internationale（K I と略）誌上に，オランダ共産党のパンネクック，ホルネル，ゴルテルら，およびタールハイマー（ドイツ共産党），ブハーリンらの見解があいついで掲載され[2]，それらは後に「攻勢理論」と呼ばれた。

「攻勢理論」を代表する論稿としてパンネクック「新しい世界」やホルネルの「世界的危機」，「資本主義の崩壊」を挙げうる。またブハーリンが1919～1921年に書いた諸論稿もそれに相当するであろう。

これらの所論を一括して「攻勢理論」と呼んでも，それは直接には革命論

の領域で，過大，性急な「左」翼的主張をなしたという共通性であって，必ずしもそれを基礎づける資本主義認識に共通の理論体系をもっていたわけではない。しかしながら前節で検討したこととの関連でいえば，上に掲げた「攻勢理論」の代表的論稿には資本主義の発達史の把握の基本的視角に，やはり共通するものがあることを指摘しうるのである。

その点をみるために，まずパンネクックの所説[3)]からみよう。

パンネクックはまず，「四年にわたった世界戦争は，旧世界の全構造を完全に破壊した。新しい世界がわれわれをとりかこんでいる」と述べ，この破壊された旧世界とわれわれのまわりに現存する新世界との根本的相異がどこにあるかを知ることが，決定的に重要なのだ，という問題提起をおこなう。

ではその根本的相違は何か。パンネクックは二つの要因をあげて答える。

ひとつは，世界戦争によって全世界が文字どおり世界的，国際的になったことである。そもそも資本主義は民族国家を形成することによって成立した。資本主義は各々の国家によって自立したうえで他との関係にはいっていた。また階級闘争も，かかる国家的，民族的基盤のうえで遂行されてきた。ところが帝国主義時代に入ると，国家間の同盟が出現し，遂には世界に敵対的な二大同盟をもたらすにいたった。その結果勃発した大戦はこの同盟を押しつぶした。それにかわって今，国際連盟が出現した。国連の内部では，かっての国家的な自立性や独立性はない。国連を主導しているイギリスやアメリカでさえも，独立した国内的政治をもってはいない。いまやある国の中だけで何ができるかを考えるのは，その国のあらゆる重要なものを看過することになる。ソ連邦の運命は，ベルリンやハンブルグでの闘争に依拠している。こうして，万国のプロレタリアートと，国連に結集した世界のブルジョアジーの，鋭い対決の時期をわれわれはむかえたのだ。

もうひとつは，世界戦争が全世界を深刻な飢餓と混乱になげこみ，零落させたということである。四年にわたって，全生産力が戦争のために，つまり創造でなく破壊にささげられた。その結果，いますべてのものの欠乏，不足としてあらわれた。現存する資本とは，国債をはじめとする厖大な証券であ

り，生産的，実体的なものでない。しかし国家はその利払いのために，人民の租税収奪をますます強化する。世界はいまや前代未聞の破産に瀕している。その中ではアメリカ，日本が相対的に困難の度は緩く，他方ドイツをはじめとする中央ヨーロッパがもっともひどい状態である。

パンネクックは，この二点をあげて，「プロレタリア世界革命がはじまった」ことの根拠とするのである。すなわち，彼にあっては，大戦が二つの面で世界革命の決定的な出発点になったのであり，今日の情勢の固有の危機はすべて，それに起因する。戦前の資本家は自らの存立がゆらげば，労働者になにかを与えて対立を緩和することができた。いま資本家は，労働者に何も与えることができない。資本家はただ全力を挙げて保身につとめる（そのために同盟する）のにたいし，労働者はすべて革命運動に編入されていく。これが戦前になかった危機のあらわれである。

パンネックの所説に何らかの評価をあたえる前に，つづいてホルネルの所説をみよう。

ホルネルの論稿のひとつ「世界的危機」[4]は，大戦による資本主義体制の未曾有の危機のなかで，ロシア，ドイツ，ヨーロッパ農業諸国や西ヨーロッパ列強がどういう状況におかれているかを述べて，いま革命と反革命という，「二つの原理が世界に二つの中心をもって」――すなわちひとつはソ同盟という中心，もうひとつは，ロンドン，パリ，ニューヨークといった資本主義の政治的，金融的中心が――はげしくせりあっている，という世界政治の構図を大まかに示したものである。その叙述じたいにそれほどユニークなものがあるとはいえないかもしれないが，同じ年に同じ観点からスターリンが「二つの陣営」[5]という論文を書き，それが後のスターリンのいわゆる体制間矛盾論に継承されていくことを考えあわせると，こういう観点のひとつの先駆として留意しておく必要があるだろう。

ホルネルを特徴づけているのは，むしろもうひとつの論稿「資本主義の崩壊」[6]の所論である。上述のパンネックは，旧世界と現時代の決定的相違を述べるというかたちで現在の危機の根拠を説いたが，ホルネルも同様の問題提

起をおこなったうえで，しかしそれにつぎのような独自な答えを示した。すなわちホルネルは社会的再生産行程の再生産表式による説明を基準にして，通常の恐慌 Krise と区別される今日の特別の種類の危機 Krise を説こうとするのである。

ホルネルは，この論稿の冒頭，多くの紙幅をついやしてマルクスの再生産表式の解説を行なう。そしてこの表式の均衡状態とその破産とが，成長と恐慌にとって本質的に重要な意義をもつという。拡大再生産は生産手段生産部門への需要をたかめ，その部門への投資を加速的に増大させるとともに，原料や生活資料の相対的不足をもたらし，均衡状態を破壊していく。それは生産手段の過剰生産として顕現し，信用関係の崩壊をつうじて，恐慌をもたらす。恐慌による価値破壊によって，原料，労働力，資本がありあまる状態になったとき，再び生産の回復がはじまる。これが「正常」の恐慌のあらわれである。

みられるようにホルネルは，シュピートホフ，ツガンにも比すべき不比例説的な恐慌論を論じている。そのうえで「しかし今日われわれは，未だかってみたことのない別の種類の Krise に直面している」として，危機の特異性を対比してみせるのである。その特異性とは，大戦によって①新しい回復のための生産要素を生みだすかわりにすべてを軍需生産に向け，最終的には生産手段の不足，機械の腐朽，資料略奪を，従って可能な生産力を絶対的に低下させたこと，②不十分な栄養や労働強化で，人間のエネルギーをはなはだしく消耗せしめたこと，③余剰資本を次代に引継ぐかわりに，厖大な戦債を生み引継いだこと，などである。したがってかかる恐慌状態からの徐々の回復があるのでなく，徐々なる恐慌の悪化（生産規模の下限がさらに低下しつつある）→資本主義体制の全般的衰退があるだけである。

その全般的な危機状態の具体的内容としてホルネルは以下，戦債，物価暴騰，原料不足，輸送力，通貨制度，為替関係の混乱，等々について述べ，また危機の最も鋭い発現の場である中部ヨーロッパや，その対極にありながら，やはり危機を醸成しているアメリカなどについて述べていく。

この世界的破局にたちむかうブルジョアジーの唯一の計画は，アメリカの信用によるヨーロッパの回復である。しかし20～30億ドルがそのために投じられたとしても，焼石に水である。たしかに表面上は，資本主義がこの危機や混乱を回避しうるかもしれない。だがそれは同時に一層の貧困と混乱に社会をひきずりこむであろう。資本主義という基盤の上で経済を再建する力は，もはやどこにも認めがたいのである。

パンネクックとホルネルの二人だけから「攻勢理論」の理論的特徴を云々するのは，やや危険であるが，ひとまず彼らの特徴をまとめると，つぎのようにいえるであろう。まず前節でみた「世界資本主義」論的視角がやはり，彼らの情勢観の前提，または内容をなしている。とくにパンネクックは民族国家→国家間同盟→超国家といった発展史観を示してさえいるのであって，世界経済を構成する国民経済の内実をみようとする視角はほぼ皆無である。ホルネルにしても，社会的生産の表式論的説明はむしろ国境を排除しておこなわれるし（ローザの帝国主義論を想起せよ），またドイツやアメリカに言及する場合も国際連関をとうしての危機という視点からである。

しかしそれ以上に彼らを特徴づけているのは，大戦を境にして資本主義の内実に決定的な変化が生まれたという観点から，そういう意味で大戦を理論化しようとしていることである。つまり正規の景気循環における恐慌局面と大戦による価値破壊とが本質的に異なることを核心に据えて，「戦後」が恐慌からの回復局面になりえないことを論証しようとするのである。

もうひとつ彼らに共通しているのは，彼らの「世界資本主義」論視角から当然のこととしての世界革命論のなかで，とりわけ西欧先進諸国の危機の進展に焦点をもとめていることである。いわゆる鎖の弱い環や後進国の革命闘争への言及は，ほとんどみられない。

これらの特徴は，いずれも当時の状況と理論状況からいえば，いわば必然的にでてくるべきものだったろう。とくに大戦とのつながりで戦後危機の特異性をどうみるかという問題視角は，今日われわれが1920年代分析をおこなう際にも，欠かせない重要な視角である。またそれ故にこそ，「攻勢理論」は

コミンテルンで戦後の一時期を代表する理論になりえたともいえよう。

大戦とのつながりで戦後危機をみるという視角は正しくとも，彼らによるつながりのつけかた（国家同盟から国連へ，あるいは表式論的説明など）に大きな問題があることはもちろんである。また世界資本主義論，戦後の特殊な危機論，先進諸国の絶対的危機論などの観点を総合的に情勢論の根拠に据えて，彼らは即時の一挙的，同時的な主張の濃い世界革命論と，そのためにプロレタリアートの攻撃的戦術を主唱するにいたったのであるが，それが現実の情勢にそぐわないことは，歴史じしんの推移によって次第に明らかになっていく。コミンテルンは第二インターナショナル系の右翼的・日和見主義的情勢観への批判とともに「攻勢理論」の「左」翼的言辞を批判しながら，「不安定な均衡」論，さらには「相対的安定」論への模索を開始するのであるが，その過程は必然的にコミンテルン全体の世界経済論，帝国主義論体系の未成熟への反省を含まざるをえないものであった。

1) Sinowjew, G. Die Perspektiven der Proletarische Revolution, in : "Die Kommunistische Internationale",(以後ＫＩと略)1919, Nr 1 Feltrinelli Reprint, 1967 ss. 9～14。
2) Pannekoek. Die neue Welt, in : "KI" 1919, Nr 2. Gorter, H. Die Einheit des Weltproleriats, in : "KI" 1919, Nr 2. Thalheimer, A. Die russische und die deutsche Revolution, in:"KI" 1919, Nr 3. Über Kommunistische Taktik, in:"KI" 1919, Nr ⅘. Horner, K. Weltkrise, in : "KI" 1919, Nr 3. Der Zusammenbruch des Kapitalismus, in : "KI" 1919, Nr ⅘.Bucharin, N. Die Diktatur des Proletariats in Rußland und die Weltrevolution, in : "KI" 1919, Nr ⅘.『過渡期経済論』1920年（ブハーリン著作選1，現代思潮社，1969年)。Über die Offensivtaktik, in : "KI" 1920, Nr 15. Pankhurst. Der neue Krig, in : "KI" 1919, Nr 2.
3) Pannekoek. ibid, ss. 81～85.
4) Horner, R. ibid, ss. 37～41.
5) スターリン「二つの陣営」1919年２月，スターリン全集４巻，大月書店。
6) Horner, R. ibid, ss. 85～91.

「攻勢理論」の情勢観の特徴をパンネクックとホルネルによってみたわけであるが，ところでこの問題の検討には，同時期のブハーリンの所論を欠く

ことができないであろう。

前述のごとく，ブハーリンはこの年に，ロシア共産党綱領の作成にあたって，その資本主義発達史観をレーニンから批判された。「資本主義と帝国主義との瓦解の純一の描写を与え」うるといった見解をうまくいくはずがない，うまくいっても所詮それは「真空の世界に，超現世的なもののなかにとびこむこと」という批判である。[1] ブハーリンは翌20年にあらためて，自らの理論を体系的・全面的に叙述する試みをなした。それが『過渡期経済論』である。これもただちにレーニンから鋭く批判されることになった(次節参照)が，レーニンからのその批判が，1920年代末までに公けにされなかったということもあって，同書は20年代初期のコミンテルンの情勢論にたいして，最も有力な理論的な基準を提供したといえそうである。たとえばコミンテルン第四回大会（1922年末）に世界経済分析の成果を提出したヴァルガ（後述）の所説にも，理論的にはブハーリンの同書の影響がうかがわれる。[2]

なお，この『過渡期経済論』に少し先立つ19年末に，ブハーリンは「ロシアにおけるプロレタリアートの独裁と世界革命」を書いている。そこでブハーリンは，カウツキーら第二インター系からの，ロシアの革命が社会主義をもたらす革命ではなく，飢餓，経済的混乱，永続的内乱を不可避とし，それは農奴解放に類推しうるものである，という批判に反論して，プロレタリア革命の特徴を述べたのである。革命過程というものは，すべて生産軌道を断ち切る内乱を必ずともなうものであるが，とりわけプロレタリア革命にあらわれる階級闘争は，一方で国家的に組織されたプロレタリアートの規律ある軍隊と，帝国主義軍隊との戦争の性格をおび，その意味では，はなはだしい物的被害を歴史必然的にもたざるを得ないという特徴をもつ。だから「社会化」された生産力が，資本主義からそのままそっくり社会主義に継承されるようなものではないのだ。またロシアの革命を社会主義革命とはみなさないカウツキーらの見解は，かつてすでに革命論の論題になった，「一国における社会主義の勝利の可能性」の問題で，「一国における権力掌握と革命をはじめる可能性」と，最終的な「社会主義の勝利」とを区別しなかった議論のむしかえしである。社会主義の勝利は，多くの先進諸国での革命を経た世

界革命の実現によってはじめて結論づけうるものであり，一国的な革命の帰趨をもってはかりうるものではない。ましてロシアに限らず，革命の最初の勃発国は，直接，国際資本を糾合した反革命勢力の標的となるゆえ，おのずから大きな犠牲を強いられざるをえない。これらの飢餓，経済的混乱，永続的内乱は，何もロシア固有のものでなく，プロレタリア革命を構成する「生産力の一時的後退」つまり「革命の費用」なのである。ブハーリンは，こうカウツキーらに反論しつつ，プロレタリアートの内乱による先進国での革命の推進を積極的に主張した（Bucharin. Die Diktatur des Proletariats in Rußland und die Weltrevolution, in : "KI" 1919, Heft ⅔）。

この『過渡期経済論』の特徴の第一は，現代資本主義が「国家資本主義トラスト」を構成部分とし，各国資本主義（＝「国家資本主義トラスト」）相互の全面的な結びつきと相互依存性からなる有機的体系である，という「世界資本主義」論と「国家資本主義論トラスト」論の徹底化である。国家資本主義トラスト論については，金融資本が生産の無政府性を廃絶（生産力発展―競争―独占，株式会社，トラスト―金融資本，国家的独占＝生産の社会化が究極にいたる）し，その結果，「資本主義的国民経済は非合理的な制度から合理的な組織に，主体のない経済から経済主体に転化した」と解説する。エンゲルスの生産の社会化論（「空想から科学への社会主義の発展」邦訳全集19巻）を継承しようとしているふしがうかがえる。[3)]

第二の特徴は，「体系全体の崩壊」論である。ブハーリンは，生産力破壊と階級間の矛盾の尖鋭化とが結合したときに，資本主義体系全体の崩壊にいたるという論理を，ここでは，より現実的に戦時経済＝「マイナス拡大再生産」論として説こうとする。それはホルネルらの「戦争という特殊な恐慌」論と，ほぼ同じ見地である。ブハーリンは，そこで世界資本主義→「国家資本主義トラスト」間の闘争→経済の軍事化→帝国主義戦争＝生産力破壊→資本主義社会の世界体系全体の均衡破壊＝体系全体の不可避的瓦解という論述をあたえているようにみえる。この過程を再生産の観点からみると，軍事経済化＝不生産的生産，つまり，生産は外面的には増大しているようにみえるが，そ

れはじつは本来の生産過程外部の再生産外消耗の増大なのであり，社会的剰余価値を刻々蚕食している「マイナス拡大再生産」なのであって，それが蚕食されつくした時，価値破壊の実体は一挙に露呈せざるをえないのである。

「マイナス拡大再生産」がいつ恐慌あるいは瓦解として発現するかは，資本主義体系の動揺，その深度と長さに規定される。しかし資本主義世界体系全体が分解し，崩壊し，支離滅裂となっているという条件下では，「マイナス拡大再生産」はその限界を突破せざるをえない。つまり崩壊にいたる。

> 「マイナス拡大再生産がm（剰余価値）の犠牲において進行する限りは，情勢は別に危険なことはない。だが，この限度を越えると，一方では固定資本の『食いつぶし』が始まり，他方では労働者階級の過少消費，労働力の機能に対する無保証，その資本形成の役割の達成に対する無担保，すなわち労働力再生産の破壊」が生じる。

ひとたび「マイナス拡大再生産が社会的剰余価値(m)を蚕食し，崩壊過程」が不可避となれば，資本主義社会のそれ以後の存続は不可能となり，「文化の没落か共産主義か」の二つのうちのひとつしか道は残されないのである。[4)]

第三の特徴は，ブハーリンがロシアからの革命の勃発という事態にたいして，トロツキーに比すべき「鎖の弱い環の理論」をもってはじめて解答を与えたことである。

「体系全体」の崩壊が連鎖のなかのどんな環からはじまらざるを得なかったのか，それは「組織的―資本主義的に最も弱い環から」，「最も弱い国民経済体制から，国家資本主義的組織化の発展が最も遅れているところから」まっさきにであった。[5)]

第四の特徴は，世界資本主義体系の連鎖から脱けでたソ連邦の存在が，帝国主義国家（＝国家資本主義トラスト）と植民地との結合の崩壊とともに，資本主義世界体系の分解をおしすすめる要因になったと位置づけたことである。すなわち，いわばのちの「体制間矛盾」論の萌芽をここにみてとれる。[6)]

このようにして，ブハーリンは「過渡期の一般理論」として単一の世界資本主義体系（＝帝国主義体系）の究極像をえがき，恐慌と戦争を同じものと

して位置づけ，大戦を理論化することにより，かっての恐慌と本質的に区別された危機 Krise を説き，崩壊が不可避なことを論証しようとしたのである。この意味で，この『過渡期経済論』はパンネクック，ホルネルらの所論を総括するものだったのみならず，レーニンの所説を除いたこの時期のコミンテルンの戦後世界資本主義を統轄し，戦後分析の基準を提示するものであったといえるだろう。だからこそまた，レーニンから鋭く，詳細に批判されたといえるであろうが，この『過渡期経済論』は，その意味でやはり，これまで指摘した世界資本主義論の共通の欠陥をもっているといわねばならない。ブハーリンは，戦後世界資本主義が，もはや有機的体系を回復しえないことをもって「過渡期の一般理論」とみなすことにより，事実上，現状を帝国主義論の論理（＝有機的体系の矛盾論）から切断し，現状には統一的な理論的把握がもはや不可能だし，不必要になったかのニュアンスでの情勢論を説いていくことになるのである。また彼は，国家資本主義トラスト論（帝国主義国内での無政府性の排除）を理論の核心に据えて叙述するがゆえに，後進国・植民地への論及は，おのずから副次的な関連で捉えるにすぎない。その点，20年代の経過につれて次第に修正をせまられることにもなるのである。

戦争のもたらした経済的社会的混乱が文化の滅亡をおこし，「体系全体の崩壊」がロシアを突破口にしてすでにその過程にあり，ブルジョアジーにはもはや社会的支柱としての能力がない，と現状を解するならば，残された問題は，プロレタリアートが権力を掌握するためにいかなる戦術を採用すべきかということ，あるいはもっと突っこんでブルジョアジーを一方的に攻めるためにどうするかが，もっぱらの焦点になっていくのは，けだし当然である。実際，ブハーリンは，ドイツ・オランダの「左」翼グループとともに，その関心を戦術論に集中していくのであるが，それが「攻勢理論」としてどのように鮮明になっていくかについては，次節においてさらに立ちいってのべることにしたい。

この節では，最後に当時コミンテルンのなかにドイツ共産党を母胎として，以上のような情勢論と対極をなすともいえる見解があったことを紹介してお

きたいと思う。

これまでの所論の特徴は，大戦に継起した戦後危機が「正常」な恐慌と本質的に異なり，それゆえに回復不可能だというところにあった。これに対し，戦後の Krise を通常の「過剰生産恐慌」とみなし，そうである限り，これは何ら資本主義にとって特異なものでなく，ましてや「危機論」として一般化，総括しえないという見解が提起されたのである。「戦中，戦後の現在も資本の蓄積は進行しており，したがって危機の時代ということは問題になりえない」のである。[7)]

この見解は，戦後の資本主義的蓄積がなお進みうることを指摘した点で，「攻勢理論」とは対極の位置を占めるのだが，反面ヒルファーディング，カウツキーら第２インター系の戦後観と共通する問題点，つまり帝国主義戦争を事実上，偶発的現象に帰着させ，戦争と戦後危機との関連をみる視角を欠落させているという基本的誤りをもっている。

上の所説ほどではないが，それと共通するニュアンスを含むつぎのような見解も，ＫＰＤの中心にはあった。[8)] 戦後恐慌の根拠を「戦中，戦後に巨大資本蓄積，巨大な生産装置」がふえて戦後にひきつがれた一方，国内外の市場は狭隘化しており，結局，過剰生産恐慌として露呈せざるをえなかった，といういいかたで説くのである。このことが，景気循環の同時性と統一性が「生産と流通機能の解体」によって喪失したことと相乗されて，戦後資本主義の危機を現出せしめたというわけである。

ブハーリンはこの所説を，それがローザ理論に基礎をおいており，かつブルジョア学者の資本主義弁護論と軌を一にするものだと批判した。[9)] だが，このブハーリンの批判は必ずしも正鵠を射ているとはいえない。事実が教えるところによれば，第一次大戦は，生産規模の絶対的な縮少をもたらしたというよりもむしろ多くの国で社会的再生産の規模を拡大させている。その点で，この見解は，少くともブハーリン的な「マイナス拡大再生産」論よりは，事実を正確に反映しているといえよう。また「景気循環」論的視角から大戦と戦後危機とのつながりをつけ，戦後危機の特異性を循環の「同時性」，「統一

性」の喪失，それと過剰生産恐慌との組合せのなかにみるその把握のしかたは，第二次大戦後の現在でも分析のひとつの基準となっているやりかただともいえよう。したがってこの視角は批判をうけて消え去ったのではなく，20年代を通じて「相対的安定期」の分析に有力な視角として生きのこったのである（第二章参照）。

1) レーニン「ロシア共産党第8回大会，党綱領についての報告」全集29巻，152～154頁。
2) E. Varga, Die Niedergangsperiode des Kapitalismns. Hamburg, 1922（邦訳『マルクス主義』(1), 1924, 5～1924,12, 大原社研編，1971年，復刻版）。
3) ブハーリン『過渡期経済論』ブハーリン著作選1，現代思潮社，1969年，6～7頁，11～12頁。
4) ブハーリン，前掲書，47～54，58～61，65～66頁。
5) ブハーリン，前掲書，214～217，220頁。
6) ブハーリン，前掲書，224～226頁。
7) Protokoll fünfter Kongress der KI. Bd 1, vom 17. Jun bis 8, Juli 1924 in Moskau. Feltrinelli Reprint 1967, s. 113.
8) Jan Sten, Die Stabilisierung des Kapitalismus und die Nächsten Perspektiven des Klassenkampfes, in : "KI", 1926, Heft 9, ss. 826～828.
9) Bucharin, Die Frage der internationalen Politik, Referat des Genossen Bucharin auf der XV Reichskongresses der KPSU, in : "Internationale Presse Korrespondenz"(『インプレコール』と略) 6, Jahrgang, Nr 130, Berlin 1, Nov 1926, Feltrinelli Reprint, 1967, ss. 2237～2238.

(3) 第2回大会の情勢論

コミンテルンの情勢論や戦略論が「攻勢理論」をもって「左」翼主義的傾向を強めていくなかで，レーニンは『共産主義における「左翼」小児病』(1920年6月刊）と『ブハーリン著「過渡期経済論」評注』(1920年5月頃，但し，この評注によるブハーリン批判は，20年代末のコミンテルン内でブハーリン批判が活発化した時に，はじめて公表された）を書き，組織論，戦略・戦術論あるいは帝国主義論の諸問題で，第2インター系の右翼的潮流を批判するとともに，この「左」翼的潮流と激しくたたかった。端的にいって，そこには戦略課題の設定のしかたの相異がきわだってあらわれており，レーニンの

この時点での先進国革命にたいするとらえ方は，他の論者に比して抜きんでた力量を示している。

「いま，だいじなことは，各国の共産主義者が，日和見主義と『左翼』的な空理空論とにたいする闘争という主要な原則的任務を十分意識的に考慮に入れると同時に，この闘争がそれぞれの国で，その国の経済，政治，文化，その国の民族的構成（アイルランドなど），その植民地，その宗教的区分などの独特な特徴に応じて現にとっており，またどうしてもとらざるを得ない具体的な特殊性を十分意識的に考慮にいれることである。」[1)]

「単一の国際的任務を解決し，労働運動内部の日和見主義と左翼的な空理空論に打ち勝ち，ブルジョアジーを打倒し，ソビエト共和国とプロレタリア独裁を樹立することに，それぞれの国が具体的に対応するにあたって，民族的に特殊なものや民族特有のものを調査し，研究し，見つけだし，推計し，とらえる――まさにここにすべての先進国（先進国にかぎらないが）際会している歴史的時期の主要な任務がある。……（それは一引用者）プロレタリア革命への移行あるいは接近の形態を見つけだすという任務を実際に解決することに，事実上近づくのである。」[2)]

「それぞれの国で，その国の経済，政治，文化，その国の民族的構成，その植民地，その宗教的区分などの独特な特徴に応じ」た「具体的な特殊性」あるいは「民族的に特殊なもの」，「民族特有のもの」を見つけださねばならぬというレーニンの主張は，資本主義の世界史的な発展段階に規定された個々の資本主義国の発展の特殊性，内部的条件をあくまで焦点に据えつつ，革命の戦略的課題を解明するというレーニンの基本的立場をうちだしたものである。

レーニンの第2回コミンテルン大会での報告「国際情勢と共産主義インターナショナルの任務について」[3)]は，かかるレーニン的観点を見る上で不可欠のものである。同時にそれは，レーニンの戦後におけるはじめてで唯一の本格的な世界経済分析を示しており，また先に指摘した戦後分析の基本構図のひとつのあらわれである。直接，「攻勢理論」を批判の対象としているわけではないが，ブハーリン，ホルネルらの見地の批判を背後においていたことはいうまでもない。

レーニンは，この報告に先立ち，コミンテルン執行委員会あてに「国際情勢と政治情勢に関するテーゼ」を書く必要性を述べ，このプランを書きおくっている[4]。このテーゼ・プランも大戦後のレーニンによる分析視点を示しており，またその後のヴァルガ，トロツキーらコミンテルンの世界経済論の把握に大きな影響を与えたとも考えられる(この問題は後述)，かなり重要な「下書き」である。

つぎにそのプランと報告を概観し，この時期のレーニンの情勢論（＝戦後資本主義論）を跡づけてみたい。

「このテーゼでのおおよそのプランによる下書き（ラピンスキーに）

1 全地球の分割（銀行資本および金融資本の勢力圏という意味でも，国際的なシンジケートおよびカルテルという意味でも，また植民地と半植民地の強奪という意味でも）帝国主義と20世紀の経済の基本的事実である。

2 このために帝国主義戦争一般とくに1914～1918年の第一次帝国主義戦争は避けられなかった。

見られるごとく，レーニンは国際情勢の評価に際して，(ブハーリン，トロツキー，パンネクック，ホルネルらの把握と異なり）まずいわゆる帝国主義の指標を分析の土台においていることが確認される。その上で彼は，資本主義的世界経済が，その国際的相互関係においてどのようなものとなっているかの概観図を示すのである。つまりレーニンは大戦後の情勢を大戦によって切断したところから出発するのではなく，「帝国主義時代」の延長としてつかまえる見地に立っていたわけである。したがって，大戦は「第１次」の世界大戦であり，帝国主義的諸法則が貫徹する限り，戦争の客観的根拠は再び醸成せられるであろう。これは，彼の当時の別な諸論稿にもみられる観点であり，彼のひとつの大きな特徴をなしている。

続けてレーニンは，戦争によっていかなる結果が生じたのかと問題を設定して，つぎの項目をあげている。

3 この戦争の結果は

(イ) 世界的に強大な大国の数の減少，弱い略奪され分割されている従属国の数の増加。

(ロ) すべての資本主義国内部でも，それらの国相互間でもあらゆる資本主義的矛盾が驚くほど激化したこと。
(ハ) とくに世界的規模で資本主義の両極分解が激化したこと。ごく少数の大資本家のぜいたくの増大。窮乏，貧困，零落，飢え，失業，生活の極端な不安定の増大。
(ニ) 軍国主義の強化。経済的に不可避な新たな帝国主義戦争の準備の強化と促進，全世界におけるしかも革命戦争の増加。
(ホ) 国際連盟の完全な崩壊，その虚偽の暴露。『ウイルソン主義の破綻。ブルジョア民主々義の崩壊』」

これら5つに総括される戦争による世界の再分割の結果は「革命と戦争」の時代，ブルジョア支配体制の破綻と動揺の時代にいたらしめ，全体としてすべての資本主義的矛盾をはるかに激化させた。

レーニンは大会報告では，これらの諸現象について，再分割の視点をつよくおしだしながら，つぎのように言及している。

まず彼は，戦後の世界情勢をより正しくつかむために，全地上の住民を世界列強の少数支配（アメリカ，イギリス，日本）と新たに分割された被抑圧国に区分し，それら住民の具体的数字を挙げて検討している。

① 「戦争は，たちまち地球人口のうち約2.5億を植民地に等しい状態に陥し入れた。ロシア，オーストリア，ハンガリー，ドイツ，ブルガリア……戦争がヴェルサイユ条約によって彼らにおしつけた条件は，先進諸国民を植民地的な従属，窮乏，飢餓，零落，無権利の状態に陥しいれるものであった。……戦後12.5億……(の)人口が植民地的抑圧をこうむっている。」
② 「これで利益を受けた国」，「戦争でただひとり丸もうけをし，多くの負債をもっていた国から，すべての国の債権国へと完全に変ってしまったアメリカ合衆国の人口が1億を越えている。」
「ヨーロッパ＝アメリカの局外にとどまり広大なアジア大陸を侵略して大もうけをした日本の人口は0.5億」
「この二国についで多くをもうけたイギリスの人口は0.5億……。戦争中に富をふやした中立諸国のごく少数の人口をつけ加えると，端数を切りすてて，2.5億となる。」
③ 「このようにして帝国主義戦争後に生じた世界の情景の大体がえられる。抑圧されている植民地── ペルシャ，トルコ，中国のように生きながら分割されている国と，戦争にまけて植民地的状態に投げこまれた国々の人口は，12.5億である。2.5億を越えない人口は無事に旧い状態にとどまった国々の人口である。だがこ

れらの国はみなアメリカに対して経済的な従属状態に陥いり，戦争中はみなアメリカに軍事的に従属していた。なぜなら戦争は，全世界をとらえ，どの国をも実際上，中立にとどまることをゆるさなかったからである。最後に2.5億を越えない人口はもちろん，その上層だけが，資本家だけが地球の分割に利益を占めた国に住んでいる。総計17.5億であって，これが地球の総人口を構成していることの情景に注意していただきたい。」

レーニンは「こういう数字では，世界の経済情勢はただ大まかに明示されているにすぎない」としながらも，帝国主義論における再分割の論理を新たな情勢に具体的に適用してみせたのである。彼は，帝国主義戦争が従属民族をも世界史の発展行程の積極的要因として編入したことを，鋭く指摘した。前に触れた帝国主義と「古い資本主義の広大な基層」の関係のあらわれとも見てとれよう。レーニンによれば，現在の帝国主義のひとつの大きな特徴は「(全世界が) 多数の被抑圧民族と膨大な富と強大な軍事力をもっている少数の抑圧民族とに分裂していること」[5]なのである。

さらにレーニンは，植民地，敗戦国の従属状態のみならず，どの敗戦国内部でも一層鋭い矛盾があらわになり，アメリカを除く戦勝国じしんが債務国に転化したことにより，耐えきれない状況をつくりだしていることを強調する。賃銀と物価騰貴の不均衡は労働者階級の状態を耐えがたくしている。

「だから，ここでも議論の余地のない経済的事実は，ごくわずかの人々の富がとうてい信じられないほどにふえ，前代未聞のぜいたくが際限ないと同時に労働者階級の困窮がますますひどくなっていることを示している。」

レーニンのこの報告は，上述のプランの(3)(ニ)(ホ)の項目については直接言及していない。後で見るように，この部分は最後の結論的部分になっているかのようである。報告は，資本主義的矛盾の激化にすぐ続けて「貨幣価値の変動」を叙述し，「世界資本主義経済のしくみの崩壊」に結びつけている。

テーゼ・プランに話をもどすと，前述の(3)につづけて，彼はつぎのように書く。

4　「つぎの国の特徴づけをもとにして，ごく簡略する（1920年4月14日のパウル・

レヴィの報告を参照）
イギリスとアメリカ
フランス
ヨーロッパとアメリカその他の中立諸国
敗戦諸国（ロシアとドイツを主として）
植民地
半植民地（ペルシャ，トルコ，中国）
5　原料 ― その涸渇
工業 ―その弱体化（燃料，その他）
通貨―― その崩壊，負債，貨幣価値の下落
世界経済体制全体の『不調』と崩壊
6　結果＝世界的な革命的危機，共産主義運動とソビエト権力。」

以上，(1)から(5)までの6項目がテーゼ・プランである。このうちから(4)から(6)までの部分をレーニンは，報告で詳しく述べていない。この点での具体的な論述は，この大会以後，コミンテルンの世界経済の分析をもっぱら行なっている，ヴァルガに委ねられたように思われる。レーニンの報告ではこうなっている。

「資本主義のもとで原料の取得と生産物の販路をささえている貿易関係を維持させていくことはできなくなっている。多くの国を一つの国に従属させることをもとにして，貿易関係を持続させていくことは，貨幣価値が変動したため，不可能になっている。もっとも富んだ国も，どれ一つ存立していくことができず，貿易をおこなうことができない。なぜなら自国の生産物を売ることもできず，原料を手にいれることができないからである。……こうしてあらゆる国を従属させている当のアメリカが買うことも，売ることもできないという仕末である。」

このような表現は，レーニン的というより，ホルネルにもまたトロツキーらにも見いだせるようなものである。これは，この20年当時，こうした国際関係的な具体的局面についてのコミンテルン内部の認識が，ほとんど共通していたことのあらわれであろう。しかしそれを帝国主義論の理論体系のなかにどう位置づけ，いかなる論理によって説明するかには，すでに述べてきたような重要な違いが潜在していたわけである。こうしたことは，後年コミン

テルンがレーニンの所論の一面だけを強調し，定式化していく方向につながっていくのである。

レーニンは，世界資本主義経済の「しくみ」の崩壊を指摘したあとで，今度はその国際的諸関係が各国民経済にいかなる作用を及ぼしているか，という視点から捉えようとし，その外的圧力がアメリカの基本的動向をさえ左右するのだ，と説く。つまり，レーニンの論述は，各国民経済内部の資本主義的矛盾の激化が，世界経済的メカニズムを破壊する要因となったと同時に，この崩壊された機構そのものによって，各国民経済の存立を危機にいたらしめるという順序をとる。かかる把握のしかたは，ホルネルらが国際連関からまず説きおこすのとは異っていることが確認されよう。

このようにしてレーニンは第2回大会において，新しくできあがった世界の分割状況と資本主義的諸矛盾の極度の激化，および「世界資本主義経済のしくみの崩壊」が，被搾取領域と戦勝国（＝発達した資本主義国）において同時に革命の条件を成熟させているのをみ，加えて，この再分割と戦後の情勢の下では，戦勝国の政策的主導によっても，相互の経済的諸関係をうまく調整しえず，帝国主義諸国がともに調整政策をぶちこわすことに主力をおくことになり，これらが戦後危機を深める要因になっていることを説く。

レーニンのいう「世界危機」は，これらを総括する概念であり，この危機のもたらした経済的根拠こそ，共産主義インターナショナルの成功にとっての基本的原因である。資本主義にとって「絶対に活路のない情勢というものはない」にしろ，現下の情勢のうちには異常に大量な可燃材料と，不意に発火するきっかけとがみちみちており，「ブルジョア制度は全世界で最大の革命的危機」のただなかにある。当面の任務は，この危機を利用して革命を成功させるに足る自覚，組織，被搾取大衆との結びつき，決意，能力を実践によって証明すべき主体的力量を備えることである。[6)]

レーニンは，かかる見地から「共産主義のインターナショナルの基本任務についてのテーゼ」，「コミンテルン加入条件について」を報告し，大会はこれを採択した。そのほか，レーニンが提起した「民族植民地問題に関するテ

ーゼ」,「農業問題に関するテーゼ」も決定された。すなわち，この第2回大会は，情勢論，革命論，組織論などの諸領域に，戦後はじめてレーニン的見地が明瞭に投ぜられた大会だったといえる。

とはいえ，そのことは，コミンテルンの指導者たち全体に明確に意識せられたわけでは決してなかった。たとえば，当時もその後も理論的主導力をもっていた人々——ブハーリン，トロツキー，ヴァルガら——の間でも，ブハーリン的見地，トロツキー的見地等々は，ひっこんだのではなく，レーニン的見地とならんでまかりとおっていたのである。[7]

ブハーリンは，やはり「攻勢理論」の土台となるような理論的立場にたっていた。彼の予見した「新時代」が「資本主義的世界体系一般が崩壊する段階」,あるいは「かっての平和的発展の段階」とは異って「資本主義の体系が崩壊し，階級戦すなわち革命とプロレタリア独裁の時代がはじまった段階」,いわば「資本主義の崩壊期」であるという彼独自の見地から，彼は戦術討議に参加していた。[8]

トロツキーはどうかといえば，前述したような均衡論的資本主義観からの接近であった。[9] 彼はまず，今日の経済情勢の特徴的諸事象を列挙したあとで，現下の情勢を,「資本主義世界——その断末魔の苦しみは人類のいっさいの文化を破壊する恐れがある——の崩壊と混乱」と表現し，国際関係に論及しつつ資本主義の破滅の不可避なことを説いていく。戦争を機にして，外国為替相場でのドルの圧倒的な優位性にもとづくアメリカの抬頭をトロツキーは，彼の「国際関係論」の柱に据える。このアメリカは，今やヨーロッパの政治と世界の政治に介入する「最も強力な力」となってあらわれている。その結果，国際情勢はイギリス，アメリカの関係を中心にして展開するよっになっており，それは「新しい世界的衝突の方向」に向っている。また，ヨーロッパ資本主義は，戦争によって破滅しつつあり，それはアメリカ資本主義にもいずれ波及して（たとえば，原料と労働力不足といったかたちで),「アメリカのヨーロッパ化」をもたらし，ひいては世界的規模での破滅にいたる。

トロツキーがこの大会で説いた資本主義世界の「崩壊と混乱」は，ブハー

リン流の資本主義の終末観ときわめて類似性をもっている。また，情勢をもっぱら国際関係から掌握し，実質的に国民経済の自立性を否定するトロツキー的特徴が端的にあらわれている。戦後世界に支配的な位置についたアメリカの意義を正当に指摘しつつも，そのアメリカ経済の内実をほとんど問うことなく，アメリカ経済そのものが国際的諸関連に規定されていると解して，ヨーロッパ↔アメリカを通して全世界の終末を説くのである。

「攻勢理論」とのかかわりでいえば，第２回大会で，それは戦後世界資本主義論，情勢論にかかわる「理論」上の問題から，いよいよ世界革命を遂行するうえでの具体的な戦術をめぐるすぐれて政治的実践上の問題として，その当否が問われなければならない段階に入ってきたといえる。たとえば，この大会のなかで,「左」派系代議員は「攻勢理論」にもとづく戦術として，勝利したソビエト共和国による革命の「輸出」の問題を積極的に提起した。大会終了後もコミンテルン内の「左」翼的傾向はひきつづいて強まり，それが今やコミンテルンの指導部をとらえるにいたるのである。

1) レーニン『共産主義内の「左翼主義」小児病』全集31巻，大月書店，80頁。
2) レーニン，前掲書，全集31巻，81頁。
3) レーニン「国際情勢と共産主義インターナショナルの基本的任務についての報告」1920年７月19日，全集31巻，207～227頁。
4) レーニン「コミンテルン執行委員会」1920年７月12日，全集35巻，491～492頁。
5) レーニン「民族植民地問題小委員会報告」1920年７月26日，全集31巻，233頁。
6) レーニン「国際情勢と共産主義インターナショナルの基本的任務についての報告」全集31巻，218～219頁。
7) レーニンのテーゼ原案とほぼ同じ時期に書かれた『帝国主義論』の「フランス語版およびドイツ語版への序文」(1920年７月６日）が，翌年(1921年10月）まで出版されなかったことの理由として，おそらくこういった事情をあげうるが，これは確認できない。
8) Der zweite Kongreses der KI. Protokoll der Verhandlungen von 19, Juli in Petrograd und vom 23, Juli bis 7, August 1920, in Moskau. s. 404 (邦訳「議会主義の問題に関する報告」スターリン・ブハーリン著作集16巻，25～26頁)。
9) Ebenda, ss. 705～741 (邦訳「第２回世界大会の宣言」) トロツキー選集１，133～172頁)。

(4) 新しい「均衡体系」

第2回大会後の1920年後半は，帝国主義諸国のソビエト共和国に対する軍事干渉とソビエトの内戦が終結し，戦後の政治情勢に一定の新しい局面がみられた。この「新しい局面」の到来については，レーニンをはじめ，ブハーリン，トロツキーも認めている。しかし，その認識の内実は三様であり，彼らの間に伏在していた理論上の相異が具体的な情勢論において，はじめて顕現しはじめたといえる。それは，彼らの理論が現実の変化していく事態にいかに即応しうるものであったかを試すものでもあった。

レーニンは，世界史的には「世界資本主義経済」が「危機的状況」にあり，従ってそれぞれの国の資本主義発展の特殊性，個別性を考慮に入れた全世界的な戦略課題を鮮明にすることの緊急性と重要性を強調した。この危機的状況は，戦勝国による世界の再分割状況を政治的，軍事的に確定したヴェルサイユ体制が，今日の「国際関係の全体制」の支柱として定着しがたいところにもあらわれている。レーニンは，戦勝帝国主義諸国間の対立，抗争，角逐がそれほどまでに激烈であり，一見イギリス，アメリカ，フランスなどの同盟の所産であるかのごときヴェルサイユ体制じしんの中に，各自の力関係に相応して，大きな動揺をもたらしていると述べるのである。[1)]

彼はまた，「帝国主義戦争後のこんにちの世界情勢のもとでは，諸民族の相互関係，諸国家の世界体制全体が，ソビエト・ロシアを中心とするソビエト運動とソビエト諸国家にたいする小集団の帝国主義民族の闘争に規定されている。[2)]」と述べる。

当時ソビエト・ロシアの対ポートランド戦役において，赤軍のポートランド攻撃は「ヴェルサイユ体制全体の動揺」をひきおこし，ソビエト共和国が「国際政治のうえで第一義的な重要性をもつ要因」となったこと，全人類の7割を占める協商国の圧迫下にある国がソビエト共和国の味方につき，ヨーロッパたとえばイギリス，フランスの革命運動にも多大な影響を及ぼしたことを示した。[3)] しかも「帝国主義諸国間の経済的利害のきわめて，深刻な抜きがたい反目」，「列強間の深刻きわまる反目」がここでも露呈し，「ソビエト

権力に対抗して，力を結集しようとする試みが無効」におわることを示した。[4] 「世界政治の経験は反ソ同盟が必ず失敗に終る運命にあり，一つにまとまっていない略奪同盟であり，彼らを団結させる強固な現実的な利益が彼らにないからだということを証明した」[5]。

こうしてソビエト共和国は，「単なる息つぎよりも，もっと本質的なものを獲得」し，「資本主義諸国と並存できるような条件をたたかいとった状態」が生じた。「われわれが息つぎを獲得しただけでなく，資本主義諸国の網の目のなかで，われわれの基本的な国際的存立をかちとった新しい一時期を獲得している。」[6] 「おのおのの国家は，諸国家の体系のなかに生きている。そしてこれらの国家は，相互に一定の政治的均衡の体系の中にある。」[7] だから，この一時的な階級闘争の力関係における政治的安定を確定し，長期にわたる新しい建設を準備するために，帝国主義利害の相異，不和，反目を系統的に利用しなければならない。[8]

レーニンは，1920年末に「政治的均衡」情勢，つまり階級闘争における一時的な安定が生じたことを確認した。これは，トロツキーらの資本主義的有機体説による均衡論ではなく，レーニン的な帝国主義論的視角からのものであることが銘記されねばならない。レーニンにとって世界経済，世界資本主義の実体は，あくまで「寄木細工」にほかならず，かかる寄木細工の対立，抗争，動揺のなかに政治的，階級的に一時的な妥協，均衡，安定などが生まれたり，崩れたりするのである。それがレーニンの基本的な過渡期認識なのである。

他方，ブハーリンの新しい情勢に対する認識は，「資本主義の要塞に対するプロレタリア的攻勢とプロレタリア的防衛の緩衡期」という表現に示される。彼は，戦争と革命によって「世界資本主義の体系」がずたずたに引き裂かれた結果，資本主義体制が「異常に動揺し」，「衰弱し掘りくずされ」ていることを述べ，それと生まれたばかりの社会主義との対立的構図として，世界政局を示そうとする。ブハーリンはかかる構図を根拠に，積極的な攻勢の戦術を提起した。それは20年末の『ＫＩ』誌上に掲載された「攻勢戦術について」

に明示されている。[9)]

ブハーリンは，これまで「世界資本主義体系」の一挙的崩壊に焦点を合せ，19年末～20年頃には，この崩壊の過程がロシア革命を契機として現実にはじまり，具体的な実践上の問題となったことを強調したのであるが，この20年後半になると，一歩進めて，勝利したプロレタリア国家がブルジョア国家に積極的に攻勢をしかける段階とみなした。それにより資本主義体系の崩壊を完遂させ，社会主義の勝利を実現しうる段階に突入したと主張したのである。こうした戦術展開の必然性をフランス革命の展開過程になぞらえたうえで，「今や，革命戦争の時代，ヨーロッパを積極的に解放する新たな時代に突入した」と述べ，ソビエト共和国を先頭とし，資本主義諸国のプロレタリアートとともに銃剣をもって，ブルジョア制度に攻撃を加えるべきことを強調した。

こうして彼は，革命の輸出，つまり他国に対する「赤色干渉権」を正当なプロレタリアートの権利とし，それに反対することを「日和見主義」として排し，これまで「労働者階級の『民族性』を高く評価しすぎた」と述べるのである。[10)]

1920年末のブハーリンは，国際情勢や経済情勢じしんの具体的な分析をほとんどしないで，彼の「世界資本主義体系」の崩壊論の延長上に，いわば「革命の過程」論として，極左的な戦術を提起するのである。かかるブハーリンの情勢観と共通して，資本主義世界の内実を全く問うことなく，もっぱら独自の「政治的均衡」の問題として情勢をとらえたのが，トロツキーである。[11)] 当時のトロツキーは「わたしたちは，いま歴史のひとつのよじれ，一時的な停止に直面している」といい，「一般的に資本主義体系の大黒柱は，ロシアをただひとつの例外として，全世界で保持された」と述べるにいたった。その理由としてトロツキーは，客観的には世界資本主義が危機に瀕しているにもかかわらず，プロレタリアートの主体的条件，つまり「意識が客観的条件にたちおくれた」ために一定の政治的均衡が情勢に到来したのだというのである。

新しい局面の到来を，レーニンが寄木細工的な世界資本主義の実態認識にもとづく政治的均衡と，とらえたのに対し，ブハーリンは世界資本主義体系にたいするソビエト・ロシアの対立と闘争，トロツキーは，国際的な客観情勢自体の危機はかわらないが，革命主体の無気力ゆえの世界革命の停滞と，とらえたのである。ブハーリン，トロツキーの政治情勢観の基調は，依然として「世界資本主義の崩壊」あるいは「没落」であり，その土台のうえに新しい局面をとらえていると考えられる。レーニンは，その後1921年に明白な形をとった国際関係の変化についても，それを国際政局の「ある種の均衡」，「不安定な均衡」と表現している（トロツキーの世界資本主義じしんの「不安定な均衡」認識は，第３回大会の報告に示される)。

1921年３月にひらかれたソ共第10回大会で,「コミンテルン執行委員会報告」をおこなったジノビエフは，ブハーリン的な情勢観にもとづいて，ドイツの中部蜂起が切迫しているとの判断をうちだした。コミンテルンにおいては，レーニン的な見地とは異なった「攻勢理論」の影響がその極点に達していた。

結局，ドイツの３月行動は失敗に終り，ジノビエフ，ラデックらの執行部の「左」翼的情勢評価の誤りを実証した。

従って，その直後にひらかれたコミンテルン第３回大会は，国際情勢，経済情勢の評価で，本来レーニン的な「一時的相対的均衡」,「ある種の不安定な均衡」論を十分注視し，吟味すべき課題をもっていたであろう。「攻勢理論」を直接批判したのは，トロツキーの均衡論的資本主義観からの「不安定な均衡」論であり，レーニン的見地ではなかった。だが，ブハーリン的な危機唯一＝崩壊論といった情勢評価が誤りであること，ブルジョアジーが危機の時代を克服し，新しく「資本の攻勢」をプロレタリアートにしかけるほどに，その勢力を回復し，安定してきたことじたいは，この第３回大会で認められはじめてきたのである。

1）　レーニン「ロシア共産党（ボ）第９回全国協議会での演説」1920年９月22日，全集31巻，271～273頁。「皮革製造業労働者職員大会での演説」1920年10月２日，全集31巻，302～308頁。

2) レーニン「民族植民地問題小委員会の報告」1920年7月26日，全集31巻，234頁。
3) レーニン「モスクワ県の郡郷村執行委員会議長会議での演説」1920年10月15日，全集31巻。
4) レーニン「第8回全ロシア・ソビエト大会報告」1920年12月21日，全集31巻，472頁。
5) レーニン「モスクワ県の郡郷村執行委員会議長会議での演説」全集31巻，325頁。
6) レーニン「わが国の内外情勢と党の任務」1920年11月21日，全集31巻，410～416頁。
7) レーニン「ロシア共産党（ボ）モスクワ組織の活動分子の会合での演説」1920年12月6日，全集31巻，448頁。
8) レーニン，全集31巻，415～416頁。448～449頁。
9) Bucharin, Über die Offensvitaktik, in : "KI" 1920, Heft 15. Die Neuesten Erscheinungen der Stabilisierung des Kapitalismns (Aus der Rede des Genossen Bucharin in letzten Plenum des ZK der KPSU), in : "KI" 1927, Heft 37.
10) Bucharin, Über die Offensivtaktik.
11) トロツキー「第2回共産主義婦人会議での演説」トロツキー選集2，200～201頁，204～205頁。

ふたたび当時（1920年後半～21年）の世界経済分析の仕方そのものに論題をひきもどして検討をすすめる。以下では，とくにヴァルガの「大陸ヨーロッパの経済情勢[1]」，「イギリス世界帝国の政治と社会情勢[2]」，「北アメリカ合衆国帝国主義の経済的基盤[3]」（以上『ＫＩ』誌に掲載），『資本主義世界経済の危機[4]』の所論に沿って，その内容をほりさげてみたい。

ヴァルガは，この時期にコミンテルンの戦略戦術にかんする論争に直接かかわっていなかったといってよいが，20年の後半から世界経済情勢を『ＫＩ』誌上に発表していった。そこには，かなり詳しい資料，統計をまじえた本格的な世界経済分析が提供されている。

その際のヴァルガの観点は，端的には恐慌分析，あるいは景気分析といいうるものである。また，レーニンの第2回コミンテルン大会報告のテーゼ原案の第4項をうけるようなものとも読みとれる。つまり，まず各地域別，国別に経済情勢の簡単な特徴づけをしたうえで，一般的な資本主義世界経済の

危機に言及していく，というやり方である。20～21年にかけて『ＫＩ』誌上に掲載した諸論文にその特徴があらわれており，とりわけそのひとつ「大陸ヨーロッパの経済情勢」はヴァルガの情勢論の原型をなすといえよう。その骨子はつぎのとおりである。

まずヴァルガは「世界戦争が終結して，すでに二年経ったが，期待し予期されていた資本主義経済の再建は，これまで成功していない」と述べる。このことを理解するために「資本主義が戦争によって，いかに被害を受け，いかに変化したか」(ヴァルガのいう「戦時経済的変型」)を知ることが，根本的に重要である。世界資本主義にもたらした被害と諸変化は，①資本主義的発展の基盤である「現実資本の継続的蓄積」が切断され，「現実の財貨」の消費が生産される以上にすすみ，現実の財貨の持続的零落化に結果した。それは，戦争債務，紙幣の発行，銀行券などの擬制資本形態をもってふせぎえなかった。②生産手段不足，地力の低下，輸送手段と機械の腐朽は，生産性上昇の物的基盤を後退させた。そして軍需生産という不生産的生産，戦争による現物的財貨の直接的な物理的破壊，生きた労働力の損失などは，生産性のはなはだしい後退をもたらした。③生産の後退と公債などによる総国民所得の名目的上昇は物価騰貴を必然化し，とりわけ生活手段の暴騰をもたらした。④その結果，都市と農村の関係に変化が生じた。すなわち，都市による農村の支配，工業的西ヨーロッパの農業領域支配は，資本主義の戦時経済的変型が農業を有利にした作用のゆえに崩壊を生ぜしめた。

物価騰貴は，貨幣価値の持続的低落により，従来からの都市に対する農村の債務を帳消しにし，都市からの農村の解放を一層容易にした。労働者階級の前代未聞の生活状態の悪化は，生産性の低下に拍車をかけ，悪循環をひきおこした。こうして，資本主義的な蓄積の継続は全く不可能となり，「資本主義的恐慌（危機）」状態を，戦後の「一般的な基本的特徴」として継起させたというのである。

ヴァルガは，このような「戦時経済的変型」の内実をのべたのち，戦後世界は何ら統一性がなくなったために，その変型が各国・各地域別に程度を異

にして現われるという。

つづいてヴァルガは「戦時経済的変型」の程度に応じて，世界経済を大きく5つの諸地域にグループ化する。

「1．植民地的世界帝国をもったイギリス。2．戦争によって何らの被害を受けなかったアメリカと南アメリカ。3．中部ヨーロッパ。4．ロシア。5．日本―中国の世界帝国」。

そして彼は，このうち大陸ヨーロッパ，イギリス，アメリカの三つの領域の「戦時経済的変型」を見るというかたちで論をすすめていく。

まず「大陸ヨーロッパ」の情勢の特徴は，つぎのように要約できよう。

戦前の工業的ヨーロッパは有機的な体系をもっていたが，戦争の結果，小国家が乱立し，そのために自然的立地条件が分化し，鋭い生産力の後退をもたらした。現在，ヨーロッパを襲っている生産恐慌は，戦後の閉鎖的国家群の創出により一層激しくされ，農業国家を除いて，資本主義的基盤での再建を，ほとんど不能にしている。

あらゆる他の恐慌現象の基盤となっている生産恐慌は，物価騰貴，擬制資本の継続的形成，紙幣流通の増大を必須にし，貨幣恐慌を生ぜしめている。大陸ヨーロッパは，全く正常な経済活動を阻害され，資本主義経済の没落という完全な奈落を見ているのである。

この恐慌は大陸ヨーロッパに三つの新しい現象をもたらした。

「1．全大陸ヨーロッパの経済領域が，イギリス，アメリカの経済領域に大きく依存するようになっている。」「2．大陸ヨーロッパ体制内部にフランスとイタリアの支配体制ができつつある。」「3．東方の農業諸国のハンガリー，ルーマニア等の自立化とドイツ，オーストリア，ポーランドの破産状況。」

つぎに，イギリスをとりまく情勢については，こう整理されよう。[5)]

第一に，イギリスはドイツに勝利した結果，世界におけるその権力的地位が今や極点に達し，「没落しつつある資本主義を最終的に補強」する役割りをもつ。

第二に，イギリスには「戦時経済的変型」はみられるにしろ，その程度は，他国に比較するときわめて低い。にもかかわらず，終戦後の短期のブームが去った現在，最も鋭い恐慌におそわれている。それは，イギリスの国民経済にとって「戦時経済的変型」が僅かであったとはいえ，戦争による世界経済の変化が外圧として影響していることに一般的に根拠をもつ。この意味では，イギリス経済の崩壊に戦争が間接的に作用しているわけである。

第三に，このイギリス恐慌の直接の原因をヴァルガは二つ挙げる。一つは大戦中のイギリス植民地の工業化である。従って，従来の「イギリスが経済的中軸をなし，植民地を周辺に配置した，大きな世界帝国の工業的工場」としての構造が，脆弱になった。ふたつには，大陸ヨーロッパに現在，購買能力がないことである。大陸ヨーロッパ市場は膨大ではあるが，「しかし，この領域は，イギリス商品に対して何らかの反対給付となる財貨を提供しえなくなっている。」イギリスは「ヨーロッパの株式と企業の購入」，国債や財貨による借款によって，販路拡大を意図したが，それも，東部ヨーロッパ諸国の完全な貧困化のため，きわめて制約されたものとならざるを得ない。これらの事情に，為替変動が加わって恐慌が促進されている。こうして「これまでの潜在的恐慌をつつみ隠し」えず，「戦後の短期的な繁栄」の後に，イギリスが重大な恐慌に陥ったのである。

以上のことから，イギリス帝国主義は，世界市場から離脱したロシア市場に特別の関心を払い，不可避的に対ソ干渉政策の中枢になるだろう。

戦後に圧倒的な優位を獲得したアメリカの情勢については，ヴァルガは別の論稿「北アメリカ合衆国帝国主義の経済基盤」で，つぎのように述べている。

第一にアメリカ経済の基本的特徴は，国民経済を形成している条件が他国に比して大きな優越性をもっている点にある。その条件とは，恵まれた自然条件，生産手段の巨大な蓄積，生産の合理性とたかい労働生産性である。

第二に戦後の合衆国経済の特徴的変化は，かっての「完成品輸入国で生活手段と原料資源の輸出国」から，「工業製品輸出国」に，「植民地的農業債務国」から「帝国主義的工業国」に転化したことである。それは，戦中に世界

市場におけるドイツ，イギリスの競争から解放されたこと，販路市場（中南米）の拡大，協商国への戦時物資，生活手段，原料資源の提供，「生産的資材」の完全利用が合衆国の生産と生産性の上昇を促進し，工業製品輸出国に生まれかわったことによってもたらされた。これに基づいて，合衆国は戦前の協商国所有のアメリカ証券を買いもどし，世界の金準備を半分以上も集中したのである。

第三に現在，合衆国を襲っている恐慌は，「周期的な資本主義的過剰生産恐慌」――戦中の「トラストと銀行資本による経済の集中と集積の異常な進展」が市場能力にそぐわなくなったことによる――と，戦後のヨーロッパ諸国の購買力低下――ヨーロッパ諸国の為替相場と購買力の低下は，「アメリカの銀行と巨大組織による信用の限界と停止」を必然化し，「全国民経済的恐慌」を準備し，その勃発を不可避とした――の合一されたものである。しかし「アメリカの大資本家の強力な組織，銀行資本と密接な結合による金融資本」は，「巨大な価格崩落に対して，強い抵抗力を示している」。

最後に，アメリカ資本主義が今後いかなる選択をするのか，つまり今後の展望について。現在，ヨーロッパに対するアメリカの関係は，大陸ヨーロッパに対するイギリスの関係と同じである。ヨーロッパ向けの財貨は中断されている。というのは，戦中で貧困化したヨーロッパ諸国は買うことも，反対に売ることもできないためである。

したがって，「アメリカ資本はイギリス資本と同様に，海外投資によって外国諸国の購買力をたかめんとするが，……ヨーロッパ経済の動揺は獲得した市場をも喪う危険にさらす。このために合衆国は，ヨーロッパ市場の喪失と恐慌克服を合せて，世界政策を志向する」。だが，ヨーロッパ資本主義の没落が一層深刻化している今日の条件のもとでは，合衆国，日本，イギリスなど世界列強がなお健全な世界経済の一部を支配しようとしており，列強の衝突，戦争が不可避である。こうしてアメリカ経済の健全化は全く語りえない，今日ヨーロッパが陥っていると同様の崩壊への道を歩んでいるのである。

以上のごとくヴァルガは，まず現実資本の蓄積の断切，生産性の継続的後

退，物価騰貴，都市と農村の変化等々を内容とする戦時経済的変型を，戦後分析の出発点に据え，続いて世界資本主義の統一性喪失後の，その「変型」の多様性を大陸ヨーロッパ，イギリス，アメリカに見ていくのである。そうした特異な条件のもとでの恐慌，つまり「戦時経済的変型」に継起した恐慌の発現が，ヴァルガの戦後性を規定づけているのである。こうした戦後恐慌の特異性のために，世界資本主義は戦前水準に復帰することは不可能となり，各グループの国際的規定関係をとおして，資本主義世界全体の崩壊になだれこんでいかざるをえない。その意味で戦後期は「資本主義の没落期」なのである。

1) Varga, E. Die Wirtschaftslage Kontinnetaleuropa, in : "KI" 1920, Heft 14.
2) Varga, E. Die Politische und sozialelage des englischen Weltreichs, in : "KI", 1920, Heft 15.
3) Varga, E. Die Wirtschaftlichen Grundlagen des Imperialismus der Vereinigten Staaten von Nordamerika, in : "KI", 1921, Heft 17.
4) Varga, E. Die Krise der Kapitalistischen Weltwirtschaft, "Bibliothek der KI 25." 1922.（今回利用しえたのは22年版であるが，その内容において，21年版とほとんど変わるところがないと思われる。）
5) Varga, E. Ebenda.

以上の論稿につづいてヴァルガは，1921年5月に『資本主義世界経済の危機』[1]なる著書を書いた。これはトロツキーの第3回大会報告「世界情勢とコミンテルンの任務」の土台となったといわれるものである。それは，前述の論稿と別な構図や論理をつかっているのではないが，力点を異にしている。したがってこれまでの所論と重復しない程度に，そこに述べられているヴァルガ的特徴にふれておきたい。この著書でヴァルガが力をいれて解明しようとしたと思われるのは，つぎの三つの点である[2]。ひとつは世界戦争により「世界経済の均衡が深部の混乱（＝危機）」に陥ったこと，つぎに，これと関連して「資本主義の本来的な自動回復化傾向」をもってしても，その混乱を克服しえなくなったこと，第三に世界経済におけるロシアの市場的位置に注目する必要があることである。

まずヴァルガの分析は，これまでの論稿の力点が戦時経済的変型を基準として戦後性を規定することにあったのに対して，均衡論的発想にもとづく恐慌論（一般理論）を基準にして，「正常な」恐慌と「異常な」恐慌との区別がなされ，均衡論的な資本主義観をきわだたせている。

「現在の恐慌は，資本主義が成立していらい，不断にあった正常な過剰生産恐慌ではない。それは戦争の間，世界経済において生じた変化の結果である」[3]。

ヴァルガのこの把握は，つぎのような理解から発したと解せられる。まず，現在の生産は戦前よりも水準が低いのであるから，絶対的過剰生産とはいえない。したがって通常の資本主義で生じている恐慌の原因を挙げることはできない。かっての正常な恐慌はつぎのような条件のなかで生じた。①世界市場の統一性，世界経済の均衡が世界の産業的工場たる西ヨーロッパを中心として存在し，②「資本主義生産の無政府性と資本蓄積は，資本主義的立場の拡大をともないつつも，市場的限界に一時的に突き当ると過剰生産恐慌となった。」③かかる正常的恐慌は，価格崩落による需給の一致，資本主義的市場の枠組みを新しく非資本主義的領域に拡大し，再編すること，技術的改善による生産費の引き下げと労働生産性の向上，市場の購買力に価格が照応することなどによって克服され，回復に向う。ところが，世界戦争は上の①と②の条件を喪失せしめた。さらに現在の恐慌は「全産業部門の独占的統合により価格崩落が減ぜられるか，あるいは少くとも緩慢化されている。……加えて，生産の計画的制限は過剰商品が市場に受け入れられるまで進行する」。つまり戦争を契機とする独占的構造への転化が「経済的全構造の崩壊にいたらしめるような鎖の環の破砕を阻止しており」，国家的，人為的な措置が，それをさらに補強している。

とすれば，現下の正常ならざる恐慌の要因を，ヴァルガは別に求めなければならない。それを，大戦の結果生じた世界経済の均衡の欠如を規定している下記の四つに求めるのである[4]。

1）戦争遂行諸国と戦争に利益をみいだした地域の生産諸力が不均等に発展した結果，

世界経済が二つの部分に，過剰生産領域（アメリカ，日本，イギリス）と過少生産領域（ドイツ，ポーランド，ロシア，東部ヨーロッパ等）に分裂したこと。
2）最も重要な過剰生産領域，合衆国などの工業と農業の不均等な価格運動。
3）変化した戦後の国民所得に対応して生産が適合しないこと。
4）農業諸国の工業化などによる世界経済的分業の攪乱。

(1)について：「ヨーロッパと海外諸国の経済動向の不一致，不均衡……ヨーロッパの没落と海外植民地，とりわけアメリカとの生産力的展開の不均衡は，絶対的過少生産と相対的過剰生産の二つの領域に世界経済を分化させた。ここに資本主義世界経済の深刻な攪乱が端的に示されている。……（アメリカ，日本，イギリスなどの）資本主義国の相対的過剰生産は，中部，東部ヨーロッパの過少生産，ロシアの世界交通からの離脱により生じた。このことが合衆国，日本に恐慌をひきおこし，全世界をとらえる第一の誘因になった。」「大陸ヨーロッパは恐しいほどに零落し，それはすべてアメリカから直接もたらされた」。

(2)について：「経済恐慌の主要原因のひとつは，農工生産物の異った価格騰貴であり，都市と農村との間の均衡が激しく攪乱したことである。」この発端は戦時経済の価格政策にある。さらに戦時に，諸国の農業生産が増加し，アメリカなど農業国から輸出をおしとどめ，ヨーロッパの支払不能，アメリカの信用停止が併さって，価格崩落をひきおこした。この価格崩落は，工業よりも農産物に大きくあらわれ，とくに合衆国で最も顕著だった。それが国内的，国際的均衡を攪乱し，恐慌の継続と激化をもたらした。農工の二大部門の同等性を条件としてなりたっている一国的，世界的な経済的均衡は，その同等性の破壊により不均衡となり，「全世界経済恐慌の最大の原因」となった。

(3)について：これは恐慌の「社会的根源」というべきもので，戦時経済から平時経済への移行にともない所得の配分が生産に適合せず，激烈な価格崩落をひきおこした。

(4)について：戦中，ヨーロッパ工業諸国の脱落，原料価格と完成品価格の

乖離，海外諸国の工業化，ヨーロッパにおける軍需工業としての化学，金属工業など新しい産業の勃興。新産業の競争と小国家乱立による保護関税の制定は，世界経済の分業を攪乱し，その結果，世界市場自体が縮少，解体し，為替相場のはげしい動揺を必然化させた。

こうしてヴァルガは，いわば恐慌論的視角と世界資本主義論的視角とを均衡論によって整合し，それを基準にして「正常な」恐慌と「異常な」恐慌とを区別して，戦後性を規定するのである。

異常な恐慌にみまわれている今日の資本主義といえども，もはや資本主義の自律的展開をなしえなくなった，とヴァルガがみなしたわけではない。それが，主に各地域間，各国民経済相互の関係に規定されて運動するとはいえ，「旧い資本主義の自動回復傾向」は働いているのであり，その限りでは短期の景気循環が存在し，一定の改善＝均衡の回復がありうる。ただそれが，戦争によって生じた世界経済の構造変化を規定する四つの要因を補充しうるものではないところに，戦後危機の特殊性があると，ヴァルガは述べるのである。

また恐慌克服への政策的な「意識的試み」もあるが，世界分業の攪乱，後進植民地の工業化やヨーロッパの再建に対する各国の思惑などが調整を不可能にしているのである。結局，残された途は，帝国主義相互の「新しい戦争に通じる世界市場での角逐」となるしかない。この角逐は「中部ヨーロッパの没落とロシアの世界市場からの離脱によって，世界列強にとり世界市場が制限」され，いままで以上に激しい闘争とならざるをえない。

以上が，ヴァルガの著書の力点である。そこでヴァルガは①上述した「戦時経済的変型」に継起した戦後性を，均衡論的思考を基準にした「異常な恐慌」という観点でとらえ，②世界経済の恐慌＝危機は継続するとしても，「資本主義の自動回復傾向」が存在する以上，「短期の景気循環」は繰りかえされうるとし，③しかし，世界経済の均衡の欠如をうめ合せるに足る諸要因が充分な作用力をもちえない以上，資本主義は没落過程，つまり体制的危機を継続せざるをえないとし（翌年，ヴァルガは，これをもって「永久的恐慌」の

時代と規定した。），④ヨーロッパの没落，後進植民地の工業化，ロシアの世界市場からの離脱は，帝国主義の市場を狭隘化させる絶対的条件となっている（「市場の狭隘化」論の萌芽）と主張した。これらの点を，新しくコミンテルンの情勢論につけくわえたと解することができる。

ヴァルガのこの所説のひとつの意義は，資本主義の景気循環の一定の改善＝均衡の回復を認め，経済情勢に変化が生じたことを主張したことにある。だが，それは資本主義の動向を，景気変動をとうしてみる視角によってであったところに，情勢論を景気論に解消させる危険があったし，この意味では20年代に多く見られたコミンテルンの景気論的な情勢論に先鞭をつけたといってよいであろう[5]。また彼が，均衡論という限定を付してのことであるが，分析にあたって資本主義の「自動回復傾向」と資本主義の人為的政策（ヴァルガの「国独資」論を想起せよ）を強調し，個々の資本主義の発展の内的動力の意義に注目したことは，「攻勢理論」が支配的だったこの時期には，大きな意味をもっていたというべきであろう。ヴァルガは，また戦争を機にして独占による恐慌の阻止的作用を述べる。だが，そこでの独占の概念は，はなはだあいまいである。したがって，結局，独占資本分析の視角は，彼の情勢論にはほとんど意味をもちえないことになっている。せいぜい戦勝帝国主義間の市場支配をめぐる角逐とかかわらせて指摘されているだけである。さらに彼は，ソビエト・ロシアのもっている経済的意義が「市場の狭隘化」として資本主義経済に与える影響にあるとみなす。この時期には，まだ重視されていないが，「市場問題」によって「体制間矛盾」論を構成せしめるような論点が，すでにヴァルガの論稿に伏在していたことを確認しうるのである。

1) E, Varga. Die Krise der Kapitalistischen Welt Wirtschaft, “Bibliothek der KI 25” Hamburg. 1922, ss. 147.
2) E, Varga. Die Krise der Kapitalistischen Weltwirtschaft, in : “KI”, 1922, Heft 21, ss. 127～128.
3) E, Varga. Ebenda, s. 8.
4) E, Varga. Ebenda, ss 47～48.
5) ヴァルガは翌1922年から『インプレコール』誌上に「四季報」を掲載しはじめた。

これは，わが国で，1927年度から『世界経済年報』（叢文閣）として邦訳出版された。

コミンテルン第3回大会（1921年6月）は，国際情勢における新しい事態の到来を「一時的なきわめて不安定な均衡」として認め，ブハーリンらの「攻勢理論」を直接批判の対象としつつ，新しい情勢にみあったコミンテルンの戦術提起をその課題とした。この課題のひとつである世界情勢分析は，以上に述べたようなヴァルガの分析を重要な素材にして起草されたトロツキーの報告「世界経済恐慌とコミンテルンの任務」[1)]で説かれたのである。

トロツキーの報告は，ヴァルガの戦後世界資本主義論よりも，さらに一層徹底した均衡論的資本主義観に依った発想から，新しい情勢をとらえたものだったといえる。その点では，報告はコミンテルンの，『帝国主義論』を基準とする理論体系への一歩接近をしるした第2回大会からの後退を意味したといってよいであろう。しかし，同じ世界資本主義論的視角とはいえ，客観的な危機唯一＝崩壊を明瞭に否定し，「全般的危機」のなかで「資本主義が周期的に変化」することを公認したことは，コミンテルンの運動にとっては画期的な意味をもつものであった。

トロツキーの所論には経済理論的に，ヴァルガをこえるようなものがあるとは思えない。その第一の特徴は，上述のごとく最も徹底した均衡論的な資本主義発達史観である。彼は四つの均衡概念を基準として構成される資本主義像によって情勢を呈示する。①「経済的均衡」：世界的分業と交換を基準に，相互依存関係からなる世界市場―世界資本主義，各国民経済内部の農工間分業，工業の二大部門間（生産手段生産部門と消費手段生産部門）の関係，②「階級的均衡」：国際的，国内的な階級相互の諸体系，③「政治的均衡」：ブルジョア支配機構の体系，④「国際的均衡」：資本主義諸国家の「世界的共存」の体系。

これら四つの均衡が成立しているかどうかに，トロツキーは資本主義的回復の根拠をみようというのである。そこで彼は，いまだ新しい国際分業が定着せずに不安定なものであり，戦後，ヨーロッパからアメリカへの資本主義

経済の重心の移動が決定的に重要なのだが，その両者の「破滅的な不均衡」が克服されていないし，現在の恐慌＝危機の原因をなしているという。つまり，経済的均衡の欠如を最も重視し，強調するのである。述べている内容は，ヴァルガのそれとはほぼ軌を一にしているといえる。[2)]

トロツキー理論のもうひとつの特徴は，彼の恐慌観である。トロツキーは資本主義発展の長期趨勢を５つ（1．1781～1851，2．1851～1873，3．1873～1894，4．1894～1913，5．1914年以降）にわけ，現在はその「第五期―資本主義経済の破壊期」「長期で深刻な不況期」だと規定する。こういった資本主義の経済趨勢を「発展」「停滞」と「下降」などに時期区分するそのしかたは，パルヴス以来，カウツキー，ローザにもみられ，[3)] トロツキーの独創では全くないこと，およびそれが彼らの共通な資本主義発達史観をも示していることに留意する必要があろう。またヴァルガの体制的危機と短期の景気循環との組みあわせという発想に類似する面をもつともいえる。つぎに長期波動と循環的変動の関連についていえば，長期的な発展期の恐慌は短く浅く，好景気が広範囲にわたるのに対し，長期的な下降期の恐慌は長く深く，好況は短い，停滞期においては，景気の変動は同水準を上下する。現在の恐慌の性格は，資本主義が長期の深刻な下降期に入ったなかでの恐慌，つまり「回帰的な産業循環の過程でおこるただの景気変動」でなく，「戦時と戦後の時期全体の荒廃と浪費に対する報復の時代の」恐慌である。したがって，1920年の恐慌につづく回復は資本主義的な世界経済を真に回復させるものではありえず，「不安定なきわめて一時的な均衡にすぎない」。

トロツキーはそこから，つぎのように戦後の時代規定をおこなうのである。それは「長びく恐慌」の時代，大不況期であり，この時代でも「循環的な変動はあいかわらず続」き，それなりの上昇局面をみることもあるけれども，「一般に資本主義発展の曲線は上方へではなく下方へ傾く。」あるいは「世界の全般的経済情勢，なかんずくヨーロッパの衰退は，長期にわたる深刻な経済的困難，衝撃，部分的あるいは全般的危機を呼びおこす」。[4)]

その後も，トロツキーは機会あるたびに「長期の深刻な不況期」と短期の

景気変動の両面から現下の情勢を規定する彼の方法を主張し，またそれによって左派とのちがいを強調した。だがブハーリンらの「攻勢理論」に対して，ヴァルガ，トロツキーが対置した情勢論も，均衡論と「世界資本主義」の有機的体系論にもとづいた展開であった点では，所詮は共通する性格をもっていたから，その理論的批判は戦後資本主義といえども景気循環をもっているのだ（ブハーリンの危機説にはそれがなく単純な自動崩壊論になっている）という程度にとどまっている。それ以上の批判は，ほぼ戦術論の問題に集中していたのである。ブハーリンの『過渡期経済論』の論理はコミンテルンによって否定されたわけではなく，依然として有力な戦後資本主義分析の理論的基準を提供するものであった（だが，ブハーリンはこの大会の「攻勢理論」批判を機に，その理論活動を「綱領問題」に集中し，具体的な情勢論にたずさわるのを中断した）。

ところで第3回大会における情勢論の転換は，コミンテルン史では大きな意義をもつものであるが，当時のコミンテルン指導部にはじめから正確にこの国際情勢の新しい評価が受け入れられたわけでなかった。それは，たとえば「攻勢理論」を代表していたブハーリンの当時の見解にみられる。ブハーリンは，トロツキーらの情勢評価が確定した時点でも，やはり「体系の一挙的崩壊」に重心をおいて情勢をとらえていた[5]。彼は大会で，今の情勢が「決して絶対的なものでなく，相対的・一時的均衡が突如として崩壊し，各国の全情勢が突如として変化しうる」ことを，主張した。このブハーリンの主張は客観情勢の「表面的な変化」，つまり情勢の相対的・一時的均衡の回復を一応肯定しつつも，なお「体系の崩壊」を強調している。その根拠が第2節でみた世界資本主義体系の有機的結合の分離と亀裂，および「マイナス拡大再生産」論であったことは自明である。

またブハーリンと同じく「攻勢理論」の立場にたち，実践上も「左」翼的戦術をもってコミンテルンを指導していたジノビエフの見解も，当然に情勢を体制危機の深化に力点をおいてとらえていた。彼は第3回大会に先だち，この大会の情勢認識がもつ意義をこう書いている[6]。カウツキー，ヒルファーディングらの第2インターや第2半インターの理論家は，帝国主義戦争の終結後，資本主義が一定の経済的均衡をうちたてたこと，ヨーロッパは更新された資本主義制度の平和的

立場を土台にして，力強い組織された発展の局面に入ったことを主張している。だからコミンテルン第3回大会の課題は，現在の経済恐慌(＝危機)の綿密な分析によって失業や大衆の貧困化と結びついた危機の諸事実を補充し，ヒルファーディングに代表される改良主義的幻想を暴露することにある。

トロツキーの報告が採択された大会後も，ジノビエフのこういった基本的見地は変わるものではなく，彼はそのテーゼが体制危機の深化を解明したものと解した。たとえば第2インター系およびコミンテルンから除名されたレヴィらによるトロツキー報告への批判に対する反撃として，ジノビエフは論稿「更なる統一戦線術について」で，つぎのようにいう[7]。彼ら（レヴィら）は，この大会報告を評して，コミンテルンが世界革命の放棄を宣したもの，はじまりつつあった資本主義の経済復興を認め，プロ独裁を樹立する客観的基盤である資本主義の「世界的危機」が克服され，正常に復帰・回復したことを公けにしたものだとしている。しかし，この報告は「内部の意見の相違を統一化」したものであり，たしかに多くの諸国で「沈滞した時期」を克服したことは認めているが，世界危機の存在まで否定したものではない。反対に「世界的な経済恐慌（＝危機）は激化している」のであり，その中で「あれこれの時期に，あれこれの諸国で一時的な改善に達しうること」はありうるが，「他方，その趨勢において危機の激化をみる」，それを主張しているにすぎない。じっさい上に述べた内容からもうかがえるであろうが，トロツキー報告は，ジノビエフのこのような解釈を包みうるような理論構造をとっていたわけである。

1) Protokoll des Ⅲ Kongresses der Kommunistischen Internationale (Moskau, 22. Juni bis 12, Juli 1921 Feltrinelli Reprint 1967) 1921, ss. 48～90, トロツキー選集Ⅰ「世界経済恐慌と共産主義インターナショナルの任務についての報告」Trotzkij, L. Die neue Etappe, Die Weltlage und unser Aufgaben, Hamburg. 1921, "Biblothek der KI 24".
2) Trotzkij. "Die neue Etappe", ss. 8～11.
3) パルヴス『商業恐慌と労働組合』1901，カウツキー，Kriesentheorien in "Neue Zeit" Jg 20—Ⅱ，ローザ『社会改良か革命か』1898～1899，現代思潮社。
4) Thesen und Resolutionen des Ⅲ, Weltkongress der KI (Moskau vom, 22, Juni bis 12 Juli 1921—Fltrinelli Reprint 1967) 1921, s. 20.
5) Protokoll des Ⅲ Kongresses der KI, 1921, ss. 558～567.

6) Sinowjew, Zum Ⅲ Weltkongreß der KI, in : "KI", 1921, Heft 17.
7) Sinowjew, Weiter zu Taktik der Einheitfront, in : "KI", 1922, Heft 20.

このトロツキー報告に示された「不安定な均衡」認識に対するブハーリン，ジノビエフ，ヴァルガらの反応は，彼らの戦後世界資本主義論ともかかわって，そのうけとりかたに微妙なニュアンスとトーンの差異，ずれをもち，そのことがまたコミンテルンの情勢論の混迷をふかめていくことにもなっていくのである。すでに20年末に国際情勢における新しい局面を捕捉し，その後も独自の見地から「ある種の均衡」,「不安定な均衡」としての認識を明確にしつつあったレーニンは，この大会で，直接トロツキーの「不安定な均衡」認識に言及しないで，独自のレーニン的見地から新しい情勢を論じていた。[1] 彼は「すでに国際的規模での資本主義の経済情勢を詳しく討議した。そして大会は，すでにこの問題で明確な決議を採択した」と述べ，別な問題に論及するのだというかたちで情勢論にかかわっていった。

そこでは，①国際ブルジョアジーがソビエト・ロシアに対して戦争再開の機会をうかがっていること，②先進資本主義諸国に共産党が誕生したこと，③資本主義諸国の小ブル民主主義の「先進部分は，現在では資本主義の主要な支柱」となっていること。「しかし，増大していく経済恐慌はどこでも広範な大衆の状態を悪化させており，この事情は資本主義が存続する場合には新しい帝国主義戦争が避けられないということが，ますます明らかとなっていることと相俟って，右の支柱をぐらつかせている」。④植民地，半植民地諸国（ロシア，トルコ，ペルシャ，中国）の勤労大衆の政治的覚醒。「1914～18年の帝国主義戦争とロシアのソビエト権力は，世界政治と帝国主義の革命的破壊とにおける積極的要因に，これらの大衆を最終的にかえつつある」。

彼は，ソビエト・ロシアの国際的位置，先進資本主義諸国の革命運動，植民地従属諸国における革命運動の三要因を総括するものとして，階級闘争の力関係における一時的・相対的な政治的安定を確認した。これを当時のレーニンの戦略論に対応させていえば，国際的な均衡の成立がソビエト・ロシアの対外関係にとっても，ある種の「不安定な均衡」をもたらしている。それ

は，単なる「息つぎ」以上のものである。また，それは社会主義建設に一国でとりかからねばならぬ条件と必要を生みだす。その条件を最大限に保障するために不安定な均衡のもつ矛盾，帝国主義諸国間の対立をけしかけ，利用すること。さらに「革命を根本的に準備し，先進的な資本主義における革命の具体的な発展を深く研究する」ことが，あらためて必要である。

レーニンの当時の情勢論というのは，あくまで「国際的規模における階級勢力の相互関係」すなわち政治情勢あるいは階級闘争の局面における「新しい情勢」の叙述であって，ここでは，その経済的根拠までつっこんで情勢を論じたり，変化を洞察したりするところまではやられていない。しかし，資本主義陣営の戦後処理が終熄し，国家間の均衡体系が成立すると，各国経済の平時化が計られ，それにともない経済恐慌，混乱が一時的に戦後危機を深め，諸矛盾が究極的には帝国主義戦争として発現するにしろ，あらためて独占資本の運動が国の内外を問わず，活発になり，経済の動向を直接，主導するようになる。この独占資本のいわば平時における新たな運動の解明をとうして，革命の条件を洞察することが，先進国革命の勝利にとって不可欠の条件である。大戦下における彼の「戦争から内乱へ」という戦略スローガンが，ある種の政治的安定下における「大衆の中へ，統一戦線と労働者政府」へと変化していくさいの根底には，経済情勢じしんにたいしても，こうした洞察があっただろうことは，彼の方法からいって想像に難くない。また植民地，従属国の革命運動は，今や世界革命の受動的な構成要因としてではなく，植民地，従属国の運動じしんが帝国主義諸国の支配体系，あるいは帝国主義の内部的解体を積極的におしすすめる要因として捕捉されつつあったのである。

ただ，ここでは経済分析が直接にはおこなわれていないためもあって，三つの要因を統一的にどう理論化するか，換言すれば，彼の帝国主義体系とこうした国際的相互規定の体系とをどう統一的にとらえるかという点での新たな示唆なりは示されていない。そういう課題にとりくむ志向を，この第3回大会頃から見せはじめたように思われる。[2)]

ともあれ，コミンテルン第3回大会は，トロツキー的な世界資本主義の有

機的体系論による世界資本主義じたいの均衡の回復といった「不安的な均衡」認識と，レーニンの政治的安定という把握を必ずしも明確に区別せぬまま，情勢の新しい展開に対応して，新しい「均衡体系」の成立を承認し，それを根拠に新たな戦術を提起した。「労働者階級の多数にたいする圧倒的影響力を獲得すること，彼らの決定的部分を闘争にひきいれること」，そのために「大衆の中へ」，「プロレタリア統一戦線」のスローガンを主な内容とする「戦術にかんするテーゼ」が，この大会で採択，決定された。

1) レーニン「共産主義インターナショナル第3回大会，ロシア共産党の戦術についての報告要綱。ロシア共産党の戦術についての報告」1921年，全集32巻。
2) レーニンの『帝国主義論』「フランス語版およびドイツ語版への序文」は，第3回大会後に公表された。そこには，帝国主義体系と国際的相互関係の関連について，レーニンが重要な示唆を与えているように思える（第二章参照）。

(5)　「世界経済」論の原型の成立

コミンテルン第3回大会（1921年6月）から第4回大会（1922年11月）にかけての時期は，上述の「新しい情勢」が着々とあらわになってくる事態のなかで，コミンテルンの戦略論も，それに真向から問題にしていかなければならなかった時期であろう。しかし，第4回大会の文献をべっ見するかぎりでは，その点での不明瞭さ，現実との乖離が必ずしも克服されたように思われないのである。

この第4回大会の情勢論に大きな影響を与えたのは，ヴァルガが当時書いた論稿『資本主義の没落時代』[1)]である。ヴァルガじしんは，第3回大会当時からすでに新しい情勢を洞察する必要を感じ，それなりに分析をすすめてきたといえるが，彼の方法上の難点もあって，結論的にはむしろ，第4回大会当時のコミンテルン情勢論全体の欠陥を根拠づけることになったのである。

もともとヴァルガの「危機論」の論理構造には，一方では本来統一的な世界経済が過剰生産領域と過少生産領域という二大領域に分解したということと，他方で，過剰生産領域における景気の早晩悪化する予見とが主要な柱になっており，その双方から世界資本主義の体制的危機を説くしくみになって

いた。したがって前者（二つの領域への分解）による資本主義体系の不断の不安定という理論設定がおこなわれてしまうと，彼のその後の具体的分析は，もっぱら短期の景気動向をさぐるというところに集中することになり，いちじるしく，いわば景気論的な情勢論に傾斜していったのである。戦後資本主義分析を帝国主義論として深めていく志向は，きわめて稀薄だったといわざるをえない。

このような情勢論は，必然的にはじめから政治情勢論と峻別されざるをえない。経済情勢をいわば景気分析にとじこめることは，新しい諸現象を経済理論として解明することにおのずから限界をもたらす一方，経済理論から峻別された政治情勢論の方は，新しい諸現象をいわば時論ふうに叙述する傾向をつよめていく。後年コミンテルンの情勢論は経済情勢論と政治情勢論を分離し，別々の構造で別々に報告する慣行をつくるにいたったのであるが，その最初のあらわれがこの第4回大会の報告中にみられるのである。

ヴァルガの論稿『資本主義の没落時代』の内容にすこしたちいってみよう。ヴァルガは，この論稿においても，今日の時代を「資本主義の没落時代」あるいは「永久的恐慌の時代」とみなす根拠を二つの側面――すなわち世界資本主義の統一性の崩壊と，彼の恐慌論による情勢認識――から説いているようにみえる。

まず彼は，戦前の資本主義にたいして，今日の資本主義がどの点で異っているかを，以下の10項目で示すところからはじめる。[2)]

① 「資本主義的生産様式の地理的拡大の緩慢化とゆき詰り」，それは中国，南アメリカに足場をえて，そこで多少の前進の余地はあるが，他方ロシア等から排除されている。
② 「資本主義諸国内部で資本主義以前の経済形態（現物経済）に復帰する傾向が顕著であり，それは中部東部ヨーロッパでとくに激しい」。
③ 「国際分業が攪乱，その範囲をせばめつつあり，外国貿易は縮少し，かつての高度に発達した西ヨーロッパを中心として有機的に結合していた世界経済は，その重心を失い，様々な経済構造をもつ諸領域に分解しつつある」。
④ 「金本位制が崩壊し，紙幣制に，さらに直接物々交換に移行している」。
⑤ 「従来からの資本蓄積が加速的に蚕食され，分散化している」。

⑥　「生産規模の縮少」。
⑦　「信用制度の崩壊」。
⑧　「プロレタリアートの生活水準の低下」。
⑨　「支配階級内部の分裂」。
⑩　「資本主義社会制度の統一と連帯の理念が動揺し，喪失したこと」。

この十項目は，これまでヴァルガが述べてきたことの整理でもあって，この時点での何か新しく付加したといえるほどのものはないように思える。そして彼はこの十項目のなかで，戦前と戦後の本質的差別としては③を，もっとも重視するのである。すなわち「統一的世界経済の分解」，「資本主義の重心がアメリカ，日本へ移動」したこと，中部・東部ヨーロッパの没落，「世界が二つの地域――相対的過剰生産と絶対的過少生産――に分解」したことである。

こうした枠ぐみにヴァルガは，彼の恐慌論を加味して，具体的分析に入っていくわけである。[3] 資本主義世界は「そのなかで絶えず拡大再生産を繰りかえす均衡の不安定な有機体」であり，それは「交換価値の均衡」と「商品価値の均衡」とを基準にして捕捉しうる。ヴァルガによれば，戦前の世界資本主義は「循環的な恐慌にもかかわらず，商品の生産と分配には，ある種の均衡が存在していた。」だが帝国主義への移行に伴い，かかる均衡の維持は「世界経済の中心をなす帝国主義諸国民が新たに蓄積した資本量に対して，それにふさわしい利潤を生むべき投資機会を喪失」したことによって脅威にさらされ，ついには世界戦争を必然化させた。

この戦争が「従来の資本主義世界の均衡の基礎を――少くとも一時的に――破壊した」。この破壊を彼は，上述の「交換価値の均衡」破壊と「商品価値の均衡」破壊だというわけである。前者が意味するのは，「資本主義それ自身の消費」と「蓄積の断切と分散化」，その表象としての通貨混乱である。後者が意味するのは，農業国の工業化，それゆえ工業国の市場不足，工業国，農業国の過剰供給＝相対的過剰生産，他方での中部・東部ヨーロッパ諸国の物的，人的生産力破壊による過少生産の必然化などである。

こうした現象が資本主義的均衡の今日的攪乱の根本をなしており，今日を恐慌（危機）時代，あるいは没落時代とみなす最大の根拠をなしている，とヴァルガはいうのである。

さらにヴァルガは，そこからすすんで，資本主義の没落時代の「経済的典型」を四グループに分けて示す[4]。それは，「世界の経済生活における，その地位に応じて，諸国を分類することにより，現在の混乱にいくらか秩序を与え，いくつかの典型を明らかとするため」である。「世界経済の均衡の欠如は，様々な経済的典型の並列的共存において，それじしんを一般的不安定性」となっている。

「第一群：資本主義が充分に発達していない諸国」(アフリカ，西南アジア，インド，オーストラリア，ニュージラント等)

「第二群：完全に発達し，本質的に健全な資本主義諸国」(日本，アメリカ合衆国，イギリス)

「第三群：資本主義の没落が明らかな国」(戦争に参加したヨーロッパのすべての国)

「第四群：ソビエト諸国 。ソビエト諸国家の存在は資本主義没落の最も有力な証拠である。」

この論稿の最後は，今後の資本主義世界の動向を展望してしめくくる[5]。ヴァルガによれば，資本主義は「破壊された均衡の内在的克服傾向によって」，過去一年間に「若干の確実性」をえたが，「第二群と第三群の間の不均等な生産力配分」が除去されていないこと，依然として連合国債務と賠償問題で合衆国，イギリス，フランス，ドイツの関係が調整されず，第三群の諸国に対する信用供与は，イギリス，アメリカ帝国主義の中部・東部ヨーロッパの植民地化を意味し，それじたいで四大帝国主義世界列強相互の闘争，被抑圧植民地民族の解放闘争，プロレタリアートの闘争とソビエト・ロシアの闘争をつくりだすであろうと予測するのである。

以上がコミンテルンの第4回大会に提出されたヴァルガの『資本主義没落時代』の大要である。また，これが大会当時のコミンテルンの世界経済分析を代表するものと考えていい。こうしてみると，第3回大会当時の分析に較

べて，内容においては，さまざまな変化があり，くふうがこらされているが，論旨そのものには，あまり変化がないというべきであろう。一般的にいって新しい情勢を積極的に理論化する志向はなく，すべて均衡破壊から階級闘争の激化に帰着するような論理でくみたてられているといえよう。その意味で前節で検討した世界経済の分析の手法が，この大会で徹底して発揮されたとも解されるのである。

かかる分析手法の根本的欠陥については，すでに前節でのべたわけであるが，経済分析として大きな欠陥をもった，かかるヴァルガの論稿は，コミンテルンにおいて世界経済を分析するうえでの最も有力な方法，手法として定着するのに役立ったと同時に，ほぼその原型をなすものになったといえよう。

ヴァルガの論稿は，第3回大会のテーゼの正しさをうらづけるものと，うけとられた。ジノビエフの報告「戦術に関するテーゼ」[6]はいう。第3回大会テーゼがのべたように「資本主義は，生産の発展を推進する使命をすでに果し終り，今や歴史的発展による要求に対してのみならず，人間の生存という最も基本的な条件の要求に対しても絶対に妥協を許さない抗争の段階に到達した」。景気循環の改善も早晩，悪化していき，資本主義の衰退現象がつよまり，情勢を尖鋭化させるだろう。そのうえで，報告は国際的な政治情勢全般にはいっていく。世界体系の崩壊によるヨーロッパの再建の不可能，アメリカによるヨーロッパの奴隷化の途，国際政局の常時不安定性をのべつつ，他方で革命闘争におけるプロレタリアートの敗北は，ブルジョアジーにプロレタリアートへの「経済攻勢」と「政治攻勢」を採らせるにいたったとする。とりわけプロレタリアートに対するブルジョアジーの政治的攻勢は「国際ファシズムという最も粗野な形の表現をとっている」。イタリア・ファシズムは，「ファシストが歯の先まで武装した完全に反革命的な闘争組織をつくっているだけでなく，いわゆる民主主義に対する必然的な失望を，彼らじしんの目的に巧みに利用して，大衆の間に，農民層や小ブルの間に，さらに労働者の一部の間にさえも，社会的デマゴギーによって足場を築くために努力している」と，正しく述べている。加えて，バルカン諸国，中部・東部ヨーロッパ

へファシズムが波及する傾向があることを指摘した。

ジノビエフは現在の国際政局に以上の把握を与えたうえで，しかし近い将来には「主要国において，この公然たるブルジョア的反動に代って『民主主義的平和主義』の時代が現われるという可能性」も予見しうるというのである。このような民主主義的平和主義という「過渡期」がありうるし，この過渡期には，ドイツにおいても「平和主義の希望」が復活しうる。公然たるブルジョア反動の支配期とブルジョアジーを制する革命的プロレタリアートの完全な勝利までの間には「様々な段階とエピソードの現われる可能性」をもつことが過渡期の特徴なのである。

これら政治情勢の分析をもとにして，「多数者獲得の任務」，「統一戦線戦術」「労働者政府」の戦術を詳しくテーゼは説き明したのである。[7]

1) Varga, E. Die Niedergangsperiode des Kapitalismns, Hamburg. 1922,（「資本主義の没落時代」日本社会運動史料，機関紙誌編『マルクス主義』(1)，1924，5～1924，12，法政大原社研編，149～154，211～229，290～298，341～328，416～434頁。なお，このヴァルガの報告を綱領資料と訳者は解説しているが，それは誤りであろう。）当時コミンテルンにおいてこのヴァルガ的観点から景気分析したものに，パブロヴスキー「1921年秋の世界経済」in：“KI” 1921，Heft 19がある。
2) ヴァルガ，前掲書，152～153，214～229頁。
3) ヴァルガ，前掲書，211～213頁。
4) ヴァルガ，前掲書，295～298頁および341～352頁。
5) ヴァルガ，同，416～434頁。
6) Thesen und Resolutionen des IV. Weltkongresses der KI. Moskau, vom 5. Nov. bis 5. Dez. Hamburg, 1922.
7) Ebenda

この第4回大会の情勢論は，世界情勢の新たな複雑で多様な展開に対応して，経済情勢と政治情勢を区別し，経済的には体制的危機が継続し，政治的には政局の安定化，「民主主義的平和主義」の時代の到来をも予想しうるとする二元論的把握になった。コミンテルンのこういった戦後資本主義論への混迷は，この大会で最も活発に論議された「綱領問題」にも反映している。

レーニンは，この大会で「ロシア革命の5カ年と世界革命の展望」[1]と題した演説をおこなったが，彼はそこで，国際情勢の具体的内容についてほとんど言及せずに，ただ世界情勢の新しい局面を考慮にいれて，われわれの退却の可能性とその保障を確保するためにどうするかということから綱領の正式決定を延期するように提案した。すでに述べてきたように，彼の方法および当時の彼の模索からいって，当時のコミンテルンの情勢論が，現実の歴史的推移を充分にとらえたものになりえてないということへの反省は，レーニンの脳裡につよくあったであろう。レーニンが綱領の決定の延期を要求したのは，当然のことだったと考えられる。それは，コミンテルンの従来の諸理論を根本的に再検討し，新しい理論体系を構築する必要をレーニンが示唆した，と見るべきであろうと思われる。

この大会での「綱領論争」を戦後世界資本主義分析，あるいは戦後の時代規定とのかかわりでいえば，その問題が直接あるいは本格的に論議されたわけでなく，もっぱら「新しい情勢」に対応して提起されていた過渡的要求を綱領に定式化すべきかどうかをめぐる戦略戦術論議としておこなわれたのである。わずかに，ドイツ共産党（以後ＫＰＤと略）から提出され綱領草案の提案説明をおこなったタールハイマー[2]が，コミンテルンのよってたつ戦後の「世界革命の時代」と「資本主義の危機」の理論的根拠を何にもとめるのかといったかたちで論争的に提起したにとどまったのである。

こうして，この第4回大会の「綱領論争」は，コミンテルンの新しい戦略戦術論たとえば労働者政府，統一戦線戦術，あるいは過渡的要求の具体的位置づけや性格づけ，その理論化などで，かなりの成果をあげたにもかかわらず，経済分析については，みるべき理論上の成果は少なかったといってよいのである。こういったことを，あらかじめおさえたうえで，以下それぞれの綱領草案（ブハーリン，ヴァルガ，ＫＰＤ，ルーダス等）に，少したちいってみたい。

まず，ブハーリンの提出した草案についてであるが，前述した彼の所論との重複をさけて示せばその要点はつぎのごとくである。[3]

ブハーリン草案は，資本主義一般から帝国主義，さらに帝国主義から今日の「資本主義の没落時代」を区別しつつ，この没落の時代が帝国主義の究極における戦争と，その結果としての「世界資本主義の一般的混乱」の時代であることをのべる。その意味では，資本主義一帝国主義一全般的危機という，のちのコミンテルンの通説的な理論体系の先駆をなすものともいえようが，草案は全体として必ずしも明確にブハーリン的特質を示しているわけではない。だが，この大会で彼がおこなった綱領全般についての演説を含めて吟味すると，後年の相対的安定期論議のなかで，しだいに鮮明になっていく彼の新たな特徴が多分にこの大会から出発していることがうかがえるのである。

ブハーリンはこの演説で，修正主義論争の総括，戦後分析の基本的見地，新しい時代の理論上の問題等を通じて，カウツキーら第２インターを批判しつつ，コミンテルン綱領の基本的見地についてのべている。[4)]

彼によると，戦前いらいの修正主義論争は「『正当派』マルクス主義の修正派マルクス主義に対する完全な降伏」であった。というのは，カウツキーらが，①「窮乏化の理論」に対し「絶対的窮乏化」を対置するのではなく，労働者階級を「大陸の労働者」と解して「相対的窮乏化」を主張した，②ゼネスト否定論に見られたごとく崩壊説とプロレタリアートの内乱とを日和見主義に「軟化」させた，③国家論におけるマルクス主義の放棄，④帝国主義戦争での祖国防衛，⑤プロ独裁を何ら提起できなかった，のみならず独裁を「連立政権」に代置した，からである。さらに修正主義論争は「大破局」の問題を一大争点としていたが，カウツキーらはこれをも放棄してしまった。だが現在は，この「崩壊説」が実現されていく時代であり，世界史の未曾有の大破局が現実に眼前に繰りひろげられている。このことは，いわば修正主義論争に対する実践上の歴史的審判を意味する。カウツキーらの理論は，所詮「労働貴族」のイデオロギーでしかなかった，とブハーリンはきめつける。

それでは，大戦後の現段階を分析する「基本的見地」は何であるのか。ブハーリンはそれを「資本主義的矛盾の拡大再生産」の見地であり，「すでに没落する発展段階の資本主義」においても，その見地は変わるものではないと

いうことから説きだす。戦争は一般に「資本主義的競争に統轄される矛盾」のあらわれであり，戦争を「資本主義社会の無政府的構造の拡大再生産」と規定する必要がある。この「矛盾の再生産がすでに資本主義社会の存立を不可能にするのなら，全てのものを，この観点から証明しうる」。「戦争そのものは経済的恐慌の全く特殊な形態であり，この特殊な形態をこそ理論的に把握し，分析しなければならない」。

新しい時代の主要な理論上の問題をブハーリンは，つぎのところに設ける。①帝国主義の問題，②国家の役割の問題，③資本主義社会内部における社会主義への移行の条件と「社会主義への成長の問題」，④社会主義の多様性の問題。

ブハーリンの以上の所論からとくに留意すべき点をあげるなら，まず，戦後資本主義分析を各国資本主義の多様な「型」の析出をとおしておこなおうとする志向を，彼としてははじめて明言したこと（ロシア革命の経験は，社会主義が各国民経済の資本主義的特殊性に規定された「民族型」をもっており，その解消には長い過渡期を要するということを教えている。「フランスの高利貸資本，アメリカの純粋な金融資本」「ドイツとイギリスのシンジケート，トラスト」には，それぞれ異った歴史的特徴なり形態をもっており，それらがいずれは世界経済の成長とともに平均化されるであろうが，社会主義は従来からある資本主義形態からの延長でのみ成長しうる。この大会で彼は，かかる時代の「過渡的要求」は，各国の国民経済的特殊性に各々規定されたものだということを，ひとつの根拠にして綱領の一般的部分に加えることに反対した），および，戦争をほぼもっぱら資本主義的恐慌の一形態という側面からとらえ，戦争の「マイナス拡大再生産」論につづく，戦後の「社会的所得低下」論を基盤にして，現下の情勢の常時不安定を論ずる，いわば市場論的視角からの安定期論を提起したことである。これはいずれもその後のブハーリンの「相対的安定期」認識を特徴づけるものになっていくのである。

他方，ヴァルガの提出した綱領草案[5]には，すでにこの節で紹介した以外に，格別新しい論点が見出せないので，ここでは説明を割愛し，つぎにＫＰＤの

綱領草案に検討を移す。

ブハーリン，ヴァルガの綱領草案に較べるとＫＰＤが提出した綱領草案の所論[6]は，ローザ的観点がつらぬかれているとはいえ，ブハーリン，トロツキーなどにほとんど見られなかった独占資本主義＝帝国主義論的視角をうちだそうとしている点で注目すべきものがある。

この草案を大会で説明したタールハイマーは，まず第２，第２半インターの資本主義観および社会主義観の批判からはじめている。彼は，カウツキー，ヒルファーディングらの，戦後も資本主義は拡大し，発展するし，現にそうなっているという見解，あるいはヒルファーディングの，今後の資本主義は「帝国主義時代から車輪がマンチェスター時代に，自由主義的資本主義の自由貿易に，国際平和に，平和主義にもどる」という展望，「帝国主義的対立の時代は終焉し，大きな帝国主義的調和の時代がはじまった」とみなす戦後情勢観に，ローザ蓄積論を対置していくのである。いわば，かっての修正主義論争におけるローザと同じ問題設定をし，社会主義への移行の必然を論拠づけていこうとする。

> ルーダスの綱領草案の所論には，この分析視角がつよくみられる。ルーダスは，ローザのいわゆる≪社会主義を必然化する資本主義発展の三つの要因≫を基本的見地として，コミンテルン綱領を構成すべきだ，というところから説きはじめる。それは，第一に資本主義経済の無政府性，これが移行を不可避にする，第二に生産過程の社会化，これが来るべき社会制度の積極的命題を生みだす，第三にプロレタリアートの増大しつつある組織と階級意識である。この見地に立って，ルーダスは，綱領の展開についてこう提起する。
>
> ルーダスは，綱領の出発点に「死滅しつつある独占的，帝国主義的な資本主義」を据えなければならないと説く。それが，世界戦争とその結果である今日の資本主義の危機（Krise）を理解するために欠かせない側面である。それは「帝国主義的，独占主義的」な最終局面の特徴，没落の更に一層進んだ傾向，たとえば「帝国主義の寄生性，停滞性，その歴史的」役割などを，具体的に示すことにほかならない[8]。

このようにＫＰＤ草案にローザ的見地が濃くもりこまれた背景には，つねに第２インター，第２半インターの社会民主主義批判を自覚していたドイツ党の独自な立場があったことを，念頭に置く必要があるだろう。

ＫＰＤ綱領草案は「資本主義の発展と没落」，「政治的権力の奪取」，「資本主義経済体制の社会主義への移行」，「国際的任務」，の四つの章から構成されているが，当面，問題になるのは第一章「資本主義の発展と没落」である。

まず，この綱領草案は，資本主義一般の叙述を割愛して，帝国主義時代の性格づけからはじめる。資本主義の世界性，自由競争の独占による代位，産業と銀行による金融資本の形成，銀行とトラストの世界経済全般の支配をのべ，こういった独占資本主義＝帝国主義は，同時に世界的規模で生産を社会化し，「世界市場と世界経済」の形成を傾向から現実のものとした。一方で独占資本主義は，いちじるしい生産力発展，とりわけ自然科学と技術の発展をひきおこし，不断に技術革命を繰りかえす。また農工間の不均衡を拡大していく。他方で世界資本主義の成立は非資本主義的領域を決定的に縮少し，市場の限界に対する生産諸力の衝突，矛盾は，周期的恐慌と破局＝崩壊の発現を準備する。

かくして，独占資本主義は資本主義の「無計画性」を除去するとともに，反面非資本主義的領域の縮少による競争の激化，独占的政策をおしすすめ，植民地収奪を強め，支配領域をめぐる国家間の闘争＝再分割闘争を，最終的に世界戦争として発現せしめた。戦争は「世界が起こした最深の経済恐慌」なのである。

この綱領草案はしかし，それ自体では一面で正当な側面をもつ帝国主義認識を，戦後分析の有効な武器にしているとは必ずしも思われない。この綱領草案は，以上の論述につづいて戦争の物的・人的生産力破壊と価値破壊，証券の累積化が，資本主義の世界的均衡を攪乱，それを深化，永久化せしめたとのべ，結局，この攪乱の方を戦後分析の主要な視角に据えていくのである。ローザがかって強調した非資本主義的販売領域をめぐる経済競争が絶滅したかわりに「基本的には資本主義的国家の経済的新陳代謝を相互に攪乱するだ

けになった。」経済的混乱と恐慌とは「持続的に没落しつつある資本主義」の不断の現象になった。

結局，この綱領草案の戦後のとらえかたは，世界の均衡破壊論に帰着してしまっている。戦後の世界経済の諸現象（生産力の不均衡等々）の叙述や政治的危機のあらわれとして議会主義とブルジョア政党の永続的危機を付言するやり方は，上述のヴァルガなどとあまりかわるところがない。

ＫＰＤ草案は，レーニン的ともいえる帝国主義の標識をとりくんで，ローザの世界資本主義の均衡体系論とを折衷化した論理体系を示そうとしたようにも思われるが，結局のところ，それが戦後分析の代表的水準を示していたヴァルガのそれを越えるまでにいたっていないのである。戦争を恐慌になぞらえ，もっぱら戦争が経済的均衡をいかに破壊したのかといった視角からとらえようとする。その結果，破壊された均衡は戦争によっても克服されず，戦後を「世界的均衡の攪乱」が永久化し，経済的混沌と恐慌，つまり危機の時代になった，と綱領草案は規定するのである。ＫＰＤの戦後分析の基本的限界性は，ローザ的な世界資本主義視角を戦後分析に応用し，戦争を均衡破壊の観点から恐慌になぞらえて説く面にあるといえよう。戦後資本主義を独占資本主義＝帝国主義の視点からもとらえようとした視角そのものも，具体的には有効に生かされなかったのである。

この綱領草案はつづいて，世界資本主義の均衡破壊が不断の現象になり，もはや統一的に世界経済は把握しえないというところから，各国の「経済的堅固性と自立性」，「権力の力関係」，「国家権力の成熟度」の三つを基準にして，世界を七つにグループ化する[9]。このグループ化は，権力の状態を考慮に入れ，政治と経済を結合してその基準を得たものであるということでは，ヴァルガのように経済的指標のみによるグループ化よりも積極的意義をもっているといえよう。

ほかに，この大会に提案されたブルガリア草案は，もっぱら戦略論に終始しており，ほとんどそこに資本主義の分析は見られない。この草案を説明したカバクチョフ[10]も，せいぜい戦後を「資本主義の平和的時代の終末」，新しい

戦争と革命の時代，あるいは「この時代はすべての資本主義世界を全般的深刻な経済的政治的危機をつうじて破滅させる時代」と規定し，その中での階級闘争の激化を一般的に指摘しているにとどまる。また，そのほかラデック，スメラル，イタリアの行動綱領などの提案や所論もあるが，とりたてて論ずる必要もここではなさそうである。

1) レーニン「ロシア革命の5カ年と世界革命の展望」全集33巻，434頁。
2) August Thalheimer, Rede des Genossen Thalheimer, in : "Materialien Zur Frage des Programms der KI", 1924, Feltrinelli Reprint, ss. 125～127, Protokoll des Viertenkovgresses der KI, ss. 424～440.
3) N. Bucharin, Programm der KI (Entwurf)., a. a. O., ss. 74～96.
4) N. Bucharin, Rede Genossen Bucharin., a. a. O., ss. 97～121. Protokoll des Vierten Kongresses der KI, ss. 404～424.
5) E. Varga, Der grundsätzliche Teil des Programms, in : "Materialien zur Frage des Programm der KI", ss. 29～34.
6) Programm der Kommunistischen Partei Deutschland (Entwurf), a. a. O., ss. 161～203.
7) Thalheimer, a. a. O., ss. 122～140.
8) W. Rudas, Der grundsätzliche Teil des Programms, in : a. a. O., ss. 22～28.
9) 1.戦争で富み，今後の発展が可能なアメリカ，南ア，オーストラリア，2.戦争で富み，半ば絶対主義的国家機構の国，日本，3.戦勝国で，大きな植民地をもち，民主的なブルジョア国家権力をもつイギリス，カナダ，4.戦勝国で経済的に動揺し，国家権力も弱体化しているフランス，イタリア，5.貧困化し，動揺的な国家のドイツ，オーストリア，ハンガリー，バルカン諸国，6.植民地・半植民地，7.ロシアの7つのグループである。
10) Kabaktschieff, Rede des Genossen Kabaktschieff, in ; a. a. O., s. 142, s. 145.

この第4回大会の経済情勢，政治情勢，綱領論議にみられたごとく，そこにあらわれた戦後分析には，それぞれに異った視角から1921～1922年当時の「新しい情勢」にも対応しようとする志向をみせはじめている。しかし，いずれにしろそれらの試みは「新しい情勢」を充分に捕捉しうるものとはなりえていなかった。大戦後の再建されつつあった世界資本主義の体系を「全般的危機」との関連でいかに捕捉するかという問題は，コミンテルン諸家によ

る初期の情勢論の理論的限界を次第にあらわにし，その情勢論の修正や再検討，吟味を余儀なくさせていたのである。それは，情勢の新しい局面の展開を，世界革命過程の新たな展望に結びつけて提示しなければならない最も困難な作業として現われていた。

トロツキーが，彼の戦後資本主義の「不況期」論を修正し，情勢論に転機を画することになったのは，第4回大会直後に試みた彼の演説「第4回世界大会に関する報告」である。[1)] トロツキーは，そこで「われわれは最近までヨーロッパとアメリカとを適切に区別することができなかった」，われわれの（自分の）「不況期」論つまり危機論は，ヨーロッパ全体に適用されこそすれ，アメリカに応用することは誤りであった，と自己批判する。これまでヨーロッパ市場に規定されて発達したアメリカは，ヨーロッパの経済崩壊によって，いずれは破滅にいたると予測していた。アメリカはたしかに戦前規模のヨーロッパ市場を喪ったが，しかし，一億の人口をもつ自らの豊かな国内市場の搾取とドイツ，イギリス市場の奪取によって，1921年と22年とにアメリカ経済は「真の商工業の上昇期を経過しつつある」というのである。

こうした理由で，トロツキーは彼の情勢論に新しい基本視角「アメリカとヨーロッパ」関係を入れるのである。後年彼は，コミンテルンの綱領やブハーリンの情勢分析を評して，そこには「アメリカ合衆国の名前すら出ていな（いで）……資本主義一般という生命のない図式のなかに解消されてしまって（いる）」という。また，この「アメリカ・ヨーロッパ」視角を最初に提起したのが自分だった，[2)] と後にしばしば誇示している。しかし，以上からわかるようにトロツキーは，これまでの彼の均衡体系崩壊論が現実との齟齬を拡げたことに対する自己批判として，新たな資本主義的蓄積の内面の洞察へとすすむ方向で解決しようとしたわけでない。それはアメリカという別の要素をもちだして，その均衡論的世界資本主義観をつらぬこうとする観点から，この「ヨーロッパ・アメリカ」視角は提起されたのであった。

この転換には，上述のヴァルガの第4回大会の経済情勢分析が直接大きな影響

を与えたことが，容易に想像される。またヨーロッパ・アメリカ関係論の視角そのものは，第4回大会の「戦術に関するテーゼ」にも「ヨーロッパ・ソビエト共和国連邦の建設をはじめないならば，アメリカはヨーロッパを奴隷化する」といったかたちで，あるいはヴァルガの分析にも「アメリカ，イギリスによる植民地化」という表現であたえられていた。

トロツキーが「ヨーロッパ・アメリカ」視角を明確に中心に据えて情勢を論じた最初の論稿は，1923年の『ヨーロッパ連邦』のスローガンのために時期は熟しているか―討論のための草稿」である。[3] そこで彼は，①ヨーロッパ大陸は現在の生産力の発達水準のもとでは「ひとつの経済単位」をなしている。それは「閉鎖的な」単位でなしに「ふかい内部的な結びつきをもつ単位」なのである。「それは―とくに現在の戦後の条件下では，世界市場という言葉よりも比較にならぬほど，具体的なひとつの経済上の言葉」なのである。②しかし，かかる経済単位たるヨーロッパは，戦後のヴェルサイユ体制のもとで国境や関税がかえって多く設定されることにより，これらの国内部での経済的発展を不可能にしており，国境を今後存続することは，「完全な経済的衰退」につながるだけである。③戦争によって強化されたアメリカは，いまでも安定しており，ヨーロッパ市場への依存性を最小限度にへらしつつある。だが，今や「主人公としてヨーロッパに入り込もうとしている」。こうした②と③の途からヨーロッパを解放するのが「労働者・農民政府」と結合した「ヨーロッパ連邦」のスローガンだ，とトロツキーは提起したのである。翌1924年の論稿「世界的発展の展望」[4]は，トロツキーによる戦後資本主義の総括をなし，彼の20年代論の理論的出発点をなすことになった。

1) トロツキー「第4回世界大会に関する報告」選集2，409～410頁。
2) トロツキー「レーニン死後の第三インターナショナル」1928年，トロツキー文庫，現代思潮社，1969年，67頁。
3) トロツキー「『ヨーロッパ連邦』のスローガンのために時期は熟しているか―討論のための草稿」選集2，444～450頁。
4) Trotzki, L. Aussichten der Weltentwicklung, August, 1924, in: "Europa und Amerika", 1926, Berlin. ss. 9～50.

つぎに，レーニンがこの第4回大会以降，先年の戦後資本主義の構図との関連でいかなる構想なり視角を提供したのかを，すこし検討しておこう。一言でいうと彼は「帝国主義の体系」論をあらたにまとめあげようとしたのではなかろうか。彼は，国際関係の「体系」がそれぞれ独自の型をもつ三つの部分から構成されるとおさえる。第一の部分は先進資本主義諸国であり，それは「被抑圧階級にいくつかのとるに足らない譲歩」，「社会平和」をつくりだす譲歩の諸条件を得たところの勝利した旧い国家とそれに「奴隷化」されたドイツからなる。第二は，東洋の植民地，従属国である。インド，中国，その他の国家の発展は，これらの国内部に「全ヨーロッパ的醱酵」が醸成し，「最終的に全ヨーロッパの資本主義的発展の方向」を追いつつ，結局「世界資本主義全体の危機にたち」いるようになった。第三は，ソビエト・ロシアの独自な位置である。ロシア革命は「第一次帝国主義戦争と結びついた革命」であり，かつ先進ヨーロッパと東洋の間に位置する革命である。

これら三つの部分の相互関係をレーニンはつぎのように記している。[1)]

> 「こうしてわれわれは現在，つぎのような問題に当面している。すなわち，われわれは西ヨーロッパの資本主義諸国が社会主義への発展を完了するまで，われわれの小農民的および零細農民的生産をわれわれの零落した状態のままで持ちこたえることができるであろうかという問題である。ところで，これらの国（西ヨーロッパ諸国）以前われわれが予期していたようには，その発展を完了しないだろう。これらの国で社会主義が均等に『成熟』することによって，発展を完了するのではなく，ある国家が他の国家によって搾取され，また帝国主義戦争で敗北した国のうちの第一のものの搾取が東洋全体の搾取と結びつくことによって発展を完了するのである。だが他方からいえば，東洋はまさに，第一次帝国主義戦争のために最後的に革命運動に入りこみ，全世界の革命運動全体の循環に最後的にひきいられたのである」。

すなわち，ここでレーニンは『帝国主義論』をそのまま適用するということをせず，あるいは先進資本主義諸国（＝独占資本主義諸国）の資本の運動から直接に革命の必然性を論ずることをせずに，三要因を総括する構図を示して，各々を配置しようとするのである。それは，レーニンが彼の『帝国主

義論』や世界経済の「寄木細工」性という根本認識だけで，あるいはそれの適用のみをもって，現下の「新しい情勢」を論じえないと考え，新しく三つの構成要因をみる視点をうちだしたのである。世界史の発展行程が，全体として社会主義の方向にすすんでいること，それは『帝国主義論』で説きあかされた独占資本主義国のみならず，かってのロシアのような「中ぐらいに発達した資本主義国」も，さらには植民地従属国における「非資本主義的発展の道」をも展望し，それぞれに社会主義化しうるという認識をもっていた。そのなかでも，先進国における世界の先端的生産力の発展，独占体を，あくまで世界史的な社会主義への移行の根本的動力として据えることを，レーニンは基本視点としている。そして独占資本主義の全世界的支配が，その世界的連関の中で，矛盾の焦点をさまざまに移行させる。その点で今日の連関の最重要の焦点あるいは規定要因になりうるのは上の三つの地域である。従って，今後，いかなる国から革命が勃発するかは，上記の三つの要因の相互規定関係に密接にかかわってくる。とりわけ国際関係の総体としては，現在，先進資本主義相互間の，特に勝利した先進国と搾取される先進国ドイツ，先進国と後進国植民地，資本主義とソビエト・ロシアの相互関係に規定され，その規定関係の中から革命が勃発するだろうと，レーニンは解していたように思われる。かっての『帝国主義論』と，とりわけそこで説かれた「独占の形態」としての世界的構図と，国際連関の新しいあり方とが，いかにして論理的に総括し，現代帝国主義体系をつくりうるかについて，レーニンは洞察，解明しえていない。ほとんど構想をのべたにとどまるのであって，それをどう新しい理論体系にまで構築していくかは，コミンテルン全体に課せられたもっとも重要な理論的問題であった。このレーニンの構想は，ブハーリン[2]とスターリン[3]の二人から，とくに注目され，彼らの20年代論の理論を展開するうえでの契機となっていった。だが総じて，レーニン的見地に一面で依拠しながらも，それぞれの独自の体系にくみこんだかたちで，彼らが論ずることになってしまい，レーニンの構想を十分に生かしきることができなかったといえよう（第2章参照）。

1）レーニン「わが革命について」1923年1月，全集33巻，497～499頁。
レーニン「量は少くとも質のよいものを」1923年3月，全集33巻，521～522頁。
2）Bucharin, Bericht über die Tatigkeit der Komintern, in : "Internationale Presse Korespondenz", 1923, 7, Mai Nr 74, Feltrinelli Reprint. ss. 631～633. ブハーリン「レーニンの政治的遺言」1929，著作選2，現代思潮，1970年。
3）スターリン「レーニン主義の基礎」1924，スターリン，全集第6巻。

当時のブハーリンに関していえば，1923年4月に開かれた，はじめてレーニンを欠くソ共第12回党大会で，彼はこれまでにコミンテルンの達成した理論的成果をまとめる意味をこめて「コミンテルンの活動についての報告」を行なった[1)]。このブハーリン報告の要旨はつぎのとおりである。

世界経済の分析をブハーリンは，戦争が世界経済に与えた決定的作用の問題からはじめる。それは①生産諸力の破壊，②世界経済の組織的構造の変化，イ）国際的諸関係の混乱，ロ）ヨーロッパの完全なヴァルカン化，ハ）新しい国境の設定，ニ）為替相場の変動，ホ）不生産的費用の高騰，ヘ）国際的商品交換からの巨大な領域の離脱（それは「ロシアと2・3の中部ヨーロッパ領域を挙げればそれで充分である。」）④「国際的経済生活の中軸が，もはやヨーロッパでなくアメリカにあり，第一に合衆国，部分的には日本にもある」によって構成される。

つぎにブハーリンは「資本主義体制の危機（恐慌）の一般的進展」をつぎのごとく概略するのである。

> 「1919～20年：政治情勢の最も極端な激化。尖鋭化。資本主義体系の全般的危機は，とりわけ労働者階級の政治的蜂起になり，一般に巨大な労働者の行動に，たとえばイタリアの工場占拠，ドイツの蜂起，イギリスの大ストライキになった。この時期の終りには労働者階級が一連の巨大な敗北に入っていき，大量の出血をともなった。」
>
> 「1920～21年：資本主義的諸関係が異常に鋭く動揺し，崩壊の時代，巨大な恐慌の時代と称される。この恐慌は日本ではじまり，その後アメリカを捉え，イギリス，フランスを襲っていった。」
>
> 「1922～23年：いくつかの国の景気改善，主に労賃の一部を強制的に収奪し，為替相場の変動を基盤にして，多くの一連の国で工場生産が振興したところに特

徴がある。」世界経済は「回復されたのではなく，勝利した帝国主義列強が，どちらかといえば一息ついたところである」。

ブハーリンのかかるまとめは，1921年に時代の画期をみる，これまでのコミンテルンの見解を修正し，22～23年に戦後の一時期の終りを宣する（23年のドイツ革命の失敗も契機になって）公認の見解の端緒となったといえよう。21年を資本主義の「均衡の回復」でなく，反対に恐慌の激化にともなう資本主義的諸関係の「動揺，崩壊の時代」ととらえ，彼は23年に明白となった帝国主義列強間の「息つぎ」を現局面の「安定」現象とみなしたのである。ブハーリンは，いわば21年の第3回大会テーゼのブハーリン的理解にたって，そのうえで現局面をとらえようとしたわけである。この「息つぎ」の根拠を彼は，帝国主義国間の有機的関連がなく，帝国主義国家がそれぞれ，独立した「閉ざされた体系」の上でのみなりたっているところに求めようとする。この「息つぎ」論の特徴は，コミンテルンに支配的だった世界市場の統一性いかんという観点のみでなく，彼の帝国主義論にまえからあった帝国主義国のアウタルキー化，「国家資本主義トラスト」体系ができあがったというニュアンスがこめられているのである。ブハーリンはこう述べている。合衆国は，かってのように外国市場での強力な役割を果すことを止め，独自に販路を国内と南アメリカに見いだし，イギリスも他に市場を獲得し，フランス，ベルギーは，その属国とヨーロッパ市場と結合している。かくして「国際的にも世界経済は，再び回復していないのみならず，それは唯一閉ざされた体系のうえでなりたっている」。

「われわれは，様々に相互に分離された経済領域をもっており，略奪的な帝国主義的諸列強のそれぞれの経済的ヘゲモニーの下にある。しかし，世界経済のこれらの領域間の結びつきは，世界戦争以前のような程度には決して一度もなっていない。」「世界は静まりかえっているのではなく，最も深い騒擾のなかに自己をみいだしている。個々の国家の相互の関連を考察すれば無条件に多くの様々な衝突と対立を見るのである」。

ブハーリンは，これらの特徴づけからでて，今後の世界経済の動向を，先

進資本主義国，ソビエト・ロシア，東方の植民地，後進国相互の問題として，（いわばレーニンの前述の構想に依拠して）こうまとめている。その第一は先進資本主義諸国においては必然的に「資本家階級の武装と権力の集中化」「軍事技術領域での新発明と発見」により，軍事力の増強をもたらし「ファシズム化」していくだろう。第二に当面の焦点は，ルール占領にともなうドイツの民族問題である。フランス帝国主義とドイツの民族的利害を裏切ったドイツ・ブルジョアジーに対するドイツの防衛が焦眉の課題である。第三はソビエト・ロシアの位置づけである。ソビエト・ロシアは二つの巨大な領域の，一方で西欧の「資本主義的帝国主義的世界」と他方での「東方の膨大な住民」との間で，これら二つの巨大勢力間で「均衡」しており，決定的に「相互の均衡」が維持されている。この独特な情勢が，ソビエト・ロシアの存立基盤である。第四に東方の日本，インド，中国，インドネシアの情勢を概観し，「帝国主義体系を破砕する」東方の反帝革命の意義をとくに強調する。そして，西欧先進資本主義諸国の社会主義革命と東方の反帝革命との同盟の必要を提起した。

この報告には，かっての「世界資本主義の有機的体系」の一挙的崩壊論はかげをひそめている。だが，戦争と革命による有機的体系の破砕は，帝国主義諸国家の支配体系相互の均衡をもってしても完全に克服されるものではない。ここに彼は，戦後の「全般的危機」の根拠と再建しつつある戦後資本主義との関連を読みとろうとするのである。

ブハーリンのこの把握は，上述のごとく一面で晩年のレーニンの構想をうけついでいるかのごとくである。

他方，ブハーリンはレーニンの「独占」概念にたいして，依然として「国家資本主義トラスト」概念を対置している。そのために，ブハーリンは，情勢論に「国民経済」のそれぞれの特殊性とその自立的基盤を包括する視角を，ここでもあらたに得たにもかかわらず，その総体としての国民経済の指摘にとどまってしまう傾向をもつのである。新しく平時経済に転化し，経済活動の自由が保証され，国民経済，あるいは世界経済に新しい質を付与する独占

の経済活動を見る視角が欠落してしまうのである。

また，このような各国民経済への言及から，あらためて世界経済に視野をうつすときには，有機的体系がすでに喪われたという前提から，結局，各部分（国民経済）間の相互関係の解明だけが論題になり，きわめて国際関係論的性格の濃い世界経済論に終始することにもなったのである。

1) Bericht des Gen Bucharin Über die Tätigkeit Komintern in "Internationale PresseKorrespondenz", 7, Mai, 1923, Nr 74.

以上，この節では，1922年末のコミンテルン第4回大会から23年にかけての「新しい情勢」に対応した，新たな「世界経済論」，情勢観の特徴を，かなりながながと紹介してきた。当然のことながら，これらの所論には，それぞれ重複する部分と，歴然隠然と視角を異にする部分とがないまぜになっているのであり，ただちに共通性を強調することも，また差異を強調することも，いずれも誤りをおかす可能性があるので，こういうふうに並列するようなやり方をとってみたのである。また，このようなニュアンスを少しずつ異にする諸理論が，当時はまだ違いを必ずしも明瞭にしておらず，したがってコミンテルン内の理論闘争でその当否をはっきりすることもないままに，実践上の課題に対応していかなければならなかった状況を，生のまま提示しておきたかったからである。

当時の新しい情勢とは，今日客観的にみれば，大戦下の激動から，むしろ平時の体制に回復してきた過程の側面を多分にもつのであるが，当時，総じて全般的危機を絶対化するところから発したコミンテルンの諸理論からいえば，それは，どういう意味においても単なる「回復」であってはならず，なにか別の「情勢の急速な変転」としてみようとする志向は一貫して強くある。そこに，均衡体系の崩壊論，通常の経済恐慌にかわる大戦という恐慌に継起する20年代論，などの視角を中心として，さまざまな模索が展開されることになったわけである。第2インター系の諸理論が，概して単なる「回復」→成長の論理で，20年代の状況を論じていたのと較べてみると，コミンテルン

の諸理論は，資本主義体制の成熟や変質を執拗なまでに問題にしていったという点で，今日のわれわれに与える示唆も少なくない。しかしその点においてまた，資本主義→帝国主義→全般的危機というシェーマをゆるがしがたいものとして現実に適用して，実践に結びつけていくということにもなったわけである。20年代中期のいわゆる相対的安定期をめぐる論議は，したがって一面では，資本主義の運動の内在的な側面に本格的に検討していくことを要請させていったが，同時に他面では上のような思考傾向との混乱を必然的にふかめていくことにもなったわけである。本章の叙述は，それを検討していくための布石としても，以上のような構成や順序をとる必要があった。

（未　完）